

(様式5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	1
領 収 書 MEGA ドンキホーテ 長崎屋 苫小牧店 本社：東京都目黒区青葉台2-19-10 新 緑 様 MEGA 苫小牧店 TEL0570-044-611 営業時間 9:00~翌0:00 2023年05月10日(水)12:33 レジ0010 責No*****348 2400039633831JAN ビレジ袋 ¥5 4901087217212JAN WLS-LS602RUSB(W) 耐 2コX単2480 ¥4,960 4971275057227JAN HS-T35W22-DKコード付 ¥898 小計 ¥5,863 (外税10%含む ¥5,863) 外税10 ¥586 (税合計 ¥586) 円満快計 -4 合計 ¥6,445 majica払 ¥6,445 (消費税等 ¥586) お買上点数 4点 カードNo 71300630***6403			
事業名、使途及び内容等			
(会派控室設置用) タブレット用電源コードタップ			
備考			

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	2
別紙のとおり			
事業名、使途及び内容等 パソコン部品 SSD 及びメモリ			
備考 苫小牧市議会政務活動費に関わる取扱要項第 4 条第 5 項第 4 号により按分 2 分の 1 5680 円 × 1/2 = 2840 円			

注文番号 250-0260470-9666201 の領収書 (再発行)
このページを印刷してご利用ください。

新 緑 様

再発行日: 2024年3月25日
注文日: 2023年6月19日
Amazon.co.jp 注文番号: 250-0260470-9666201
ご請求額: ￥5,680

2023年6月19日に発送済み

注文商品	価格
1 点 トランセンドジャパン Transcend SSD 500GB 内蔵2.5インチ SATA3 7mm 【PS4動作確認済】国内正規品 3年保証 TS500GSSD220Q-E 【Amazon.co.jp限定】 販売: アマゾンジャパン合同会社	¥3,990
コンディション: 新品	
1 点 シリコンパワー デスクトップPC用メモリ DDR4-2133(PC4-17000) 4GB×1枚 288Pin 1.2V CL15 SP004GBLFU213N02 販売: アマゾンジャパン合同会社	¥1,690
コンディション: 新品	

お届け先住所:
苫小牧市議会 新緑 志方光徳
053-0018
北海道 苫小牧市旭町
4丁目5番6号
市役所南庁舎10階 議会事務局

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法: [Redacted]	商品の小計:	¥5,680
	配送料・手数料:	¥0
請求先住所: QM [Redacted]	注文合計:	¥5,680
	ご請求額:	¥5,680
クレジットカードへの請求 [Redacted]	2023年6月19日:	¥5,680

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語 日本 ヘルプ・サポート

利用規約 | フライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各社規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2022, Amazon.com, Inc. or its affiliates

納入通知書・領収証書

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	3
------	-------	------	---

口座番号	02780-5-960064	加入者	苫小牧市会計管理者
摘要	令和5年度タブレット賃借料政務活動費負担分 (会派新緑) 2,400円×7人×11ヵ月		
下 苫小牧市議会			
会派 新緑 会長 金澤 俊 様			
会計	01	一般会計	
款	22	諸収入	
項	04	雑入	
目	05	雑入	
節	34	議員負担金	
細節	01	議員負担金	
細々節	01	議員負担金	
担当課 92000000000 議会事務局			
金額	¥184,800 円		
納期限	令和 5年 6月30日		
本書のとおり納入してください。 令和 5年 6月21日 苫小牧市長			
納入できる場所 指定金融機関 : 苫小牧信用金庫本・支店及び市役所内派出所 収納代理金融機関 : 苫小牧市内に本・支店がある全国の金融機関、北海道内のゆうちょ銀行・郵便局 苫小牧市勇払出張所、のぞみ出張所及び沼ノ端出張所			
上記の金額を領収しました。 ※この証書は重要な証拠になりますから大切に(5年間)保存してください。		領収日付印	
令和5年度 調定番号 1008765 納付書番号 12092		5. 6. 28 苫小牧市議会 納付所	
苫小牧市		(納入者保管)	

事業名、使途及び内容等

令和5年度タブレット賃借料政務活動費負担分

備考

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	4
事業名、使途及び内容等 パソコンソフト マイクロソフト 3 6 5			
備考 苫小牧市議会政務活動費に関わる取扱要項第 4 条第 5 項第 4 号により按分 2 分の 1 7 4 5 0 円 × 1/2 = 3 7 2 5 円			



新緑苫小牧市議会

Microsoft 365 Personal の購入手続きが完了しました

1 件のメッセージ

Microsoft <microsoft-noreply@microsoft.com>

2023年7月3日 14:06

To:



Microsoft 365 Personal の購入手続きが完了しました

Microsoft 365 Personal のサブスクリプションにご登録いただき、ありがとうございます。ご利用に感謝いたします。

JPY 7,450.00 のご利用料金を に請求しました。請求金額の詳細については、注文の詳細を参照してください。

Wednesday, July 3, 2024 以降、1 年 ごとに 宛で JPY 14,900.00 税金を含む を 課金されます。

この価格に変更がある場合は、事前にお知らせいたします。Microsoft アカウントにて解約、定期請求の停止、支払い方法の変更を行うことができます。サブスクリプションの解約方法

[特典の詳細を見る >](#)[Office のインストール >](#)

サブスクリプション情報

サブスクリプション: Microsoft 365 Personal

注文番号: 3267187162

プランの価格: JPY 14,900.00 税金を含む/1 年

更新日: 2024年7月3日

日付は協定世界時で表示されます。ご注文日は、お客様の所在地によって異なる場合があります。

[プライバシーに関する声明](#) | [プライバシーに関するお問い合わせ](#)

Microsoft Corporation, One Microsoft Way, Redmond, WA 98052



Microsoft 365
Personal

完了

サブスクリプションの管理

¥7,450 の合計

によるお支払い

配送の詳細

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)

¥6,773

税額 (税率 10%)

¥677

合計金額 (税 10% を含む)

¥7,450

支払い方法

関連リンク: [注文詳細の印刷](#) [注文のヘルプ](#)

日本語 (日本)

✓✕

 プライバシーに関する選択

プライバシーとクッキー

利用規約

お問い合わせ先

フィードバック

© Microsoft 2024

<https://account.microsoft.com/billing/orders?&ano=ia-JP&period=AllTime&type=All&filterChangeCount=1>

1/1

旅 費 支 払 伝 票

整理番号

5

令和5年度	支出科目	調査研究費																
出張先	福岡県太宰府市(九州国立博物館)、福岡県福岡市(福岡市議会事務局)、佐賀県武雄市(武雄市議会事務局)																	
用務	九州国立博物館について(太宰府市)、地域包括ケア情報プラットフォームについて(福岡市)、ICT利活用教育の取組について(武雄市)																	
期間	令和5年7月25日(火)～令和5年7月27日(木) 3日間																	
出張者名	<table border="0"> <tr> <td>金澤 俊</td> <td>山谷 芳則</td> <td>喜多 新二</td> </tr> <tr> <td>竹田 秀泰</td> <td>山田 隆子</td> <td>嶋中 康晴</td> </tr> <tr> <td>志方 光徳</td> <td></td> <td>計 7 名</td> </tr> </table>									金澤 俊	山谷 芳則	喜多 新二	竹田 秀泰	山田 隆子	嶋中 康晴	志方 光徳		計 7 名
金澤 俊	山谷 芳則	喜多 新二																
竹田 秀泰	山田 隆子	嶋中 康晴																
志方 光徳		計 7 名																
概算・精算金額	539,210 円		精算金額	539,210 円		差 額	0 円											
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 5 年 7 月 25 日					上記金額を精算しました 精算年月日 令和 5 年 7 月 28 日													
旅 費 内 訳 書																		
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃		鉄 道			日 当	宿 泊								
				種別	料金	キロ	運賃	特急										
7月25日	苫小牧	新千歳空港				29.8	660		3,000									
	新千歳空港	福岡空港		ヒ	36,490													
	福岡空港	博多				3.3	260											
	博多	太宰府				20.1	420											
	太宰府	博多	福岡市			20.1	420			13,800								
7月26日	博多	武雄温泉	武雄市			81.9	1,680		3,000	8,700								
7月27日	武雄温泉	博多				81.9	1,680		3,000									
	博多	福岡空港				3.3	260											
	福岡空港	新千歳空港		ヒ														
	新千歳空港	苫小牧				29.8	660											
										食事代 3,000								
小 計					36,490		6,040	0	9,000	25,500								
合 計				77,030 円 × 7 名 = 539,210 円														
備考 宿泊は両日とも1泊1食、航空賃は往復価格。 視察時間の都合により、後泊する。 ※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。																		

(様式3)

政務活動（参加・**実施**）報告書

令和 5 年 9 月 15 日

会 派 新 緑

参 加 者 金 澤 俊

政務活動先 (目的地)	福岡県太宰府市（九州国立博物館） 福岡県福岡市（福岡市議会事務局） 武雄市（武雄市議会事務局）				
開催団体等	太宰府市、福岡市、武雄市				
政務活動期間	令和5年7月25日（火）～7月27日（木）			3 日間	
政務活動項目 (名称等)	九州国立博物館について（太宰府市） 地域包括ケア情報プラットフォームについて（福岡市） ICT利活用教育の取組について（武雄市）				
政務活動参加者	金澤 俊	竹田秀泰	喜多新二	山谷芳則	山田隆子
	嶋中康晴	志方光徳			計7名
全体参加者数	7名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	【九州国立博物館について（太宰府市）】 <はじめに> 法令における博物館には、設置の根拠法令を異にする独立行政法人国立博物館法による国立博物館と、博物館法による公立・私立博物館が存在する。国立博物館の目的は、「博物館を設置して、有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ること」であり、公立博物館は「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、併せてこれらの資料に関する調査研究をすること」とされている。なお、文化財保護法第二条第一項第一号に規定する有形文化財とは、「建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの（これらのものと一体をなしてその価値を形成している土地その他の物件を含む。）並びに考古資料及びその他の学術上価値の高い歴史資料」と定められており、国にと				

つの重要性で公立博物館と存在目的の別を明確にしている。

逆説的には、国にとっての重要性を除けば、展示物の範囲は公立博物館の方が広範であり、国にとって重要な文化財の収集・保管・展示・調査・研究を除けば、各地の公立博物館において、地方自治の本旨に基づく特色ある博物館づくりが可能であると解することができる。

<視察目的>

本視察は、現在苫小牧市において教育行政の一部として取り扱われている美術博物館の今後の方向性について、より踏み込んだ美術博物館の運用の可能性を模索するため国立博物館の運営ノウハウを学ぶことを目的として視察を実施した。

<九州国立博物館について>

ハード面に関しては、明治 32 年から九州博物館設立を巡る長きにわたる運動の結果、平成 17 年 10 月に開館した国立博物館としては最新の博物館である。160m × 80m、最高高 36.1m、地下 2 階、地上 5 階建ての極めて大きな施設である。平成 14 年頃に着工していることから、複数のプレートの交点であり地震大国の本邦の特性を踏まえたデータセンタービル等のように免震構造となっており、また、高温多湿気候の中の博物館として、収蔵品を守る通気構造にするなど、ハード面での強化が図られている。

ソフト面に関しては、財源と予算の観点から、九州博物館から本市が学ぶべきは、ハード面よりもソフト面（コンテンツ性）が重要である。ロビーや常設展示は初回来館者のハートを掴む最初の関門であり、工夫が求められる点である。公益財団法人 日本博物館協会令和 2 年 9 月の『日本の博物館総合調査報告書』において、（引用初め）「外国語の館内展示案内パンフレットを用意している館は 5 割/外国語への対応については、「外国語の館内 展示案内パンフレットの用意」（49.1%）をしている館が 5 割、「外国語の展示解説文、キャプション、パネルの掲示」（30.3%）をしている館が 3 割、「外国語のウェブサイトの開設」（25.6%）をしている館が 2 割 5 分、「外国語の解説シートの掲示・配布」（15.2%）や「外国語で対応できる案内スタッフの配置」（13.7%）、「外国語の解説端末の用意」（13.4%）をしている館が 1 割程度となっている。「外国語によるガイドツアーの実施」（4.1%）をしている館はわずかである。上記の対応は、「中国語」（51.3%）や「ハングル」（41.9%）でなされている場合もあるものの（館の割合で 4～5 割）、ほとんどが「英語」（95.9%）である。「やさしい日本語」で案内パンフレット、展示解説文、キャプション、パネル、解説シート、解説端末などを用意することも対応の一つであるが、用意している館は極めて稀（3.5%）である。」（引用終わり）との記載があるが、九州国立博物館はこれらのすべてに対応している。本来的には文化、教育行政の範疇にある博物館を活用し、市民のみならずインバウンド需要を喚起する上では、このような取

り組みは有効であると思料される。また、展示物の照明について、展示物に視点が集中できるライティングがなされており、演出の観点からも取り入れることが効果的である点、視察により判明した。

さらに、視察時の展示として VR や AR 技術を活用して展示物の情報が表示される展示手法がとられていた。博物館、美術館における展示とは、実物を可能な限り五感で感じられることが望ましいものの、展示品保護の観点から実際には直接触れる、或いは、額装無く展示することが難しい実情がある。ICT によりこの壁を仮想的に越えることが可能となり得るほどに技術が成熟している現状に鑑みて、適切な最新技術導入を推進し、多くの方に展示を楽しんでいただけるよう検討の余地があるものと認識した。東日本大震災を受けて、本市美術博物館においても、収蔵物のデジタル化を推進したが、VR や AR 等の ICT 技術の積極的な利活用によりデジタルネイティブ世代に向けて、より展示物を身近に楽しめる環境を構築できるものとの知見を得た。

売店の拡充についても、来館促進に有効であるものと思料される。特別展示並びに常設展示にちなんだお土産等が販売されており、その他の一般的な観光地お土産販売店と異なるコンテンツを販売することで、観光先としての機能を付加することが可能となる。

このように、従来の教育施設としての博物館としてのみならず、地域の内外の来館者に向けた入館動機の創出、館内コンテンツの見せ方の工夫、退館前のおもてなしとしての売店機能の拡充、展示に関する PR の強化、観光部門との連携等を行い美術博物館の魅力向上に向けた取り組みが望ましいものと認識した。

<所感>

令和 4 年度から高校において「地理総合」が必修科目化されたが、歴史科目が時間を軸として社会の変遷を体系的に整理するのに対して、地理科目は場所を軸としてそれを行う科目である。地域に根ざした博物学的展示や美術展示は、地域を知る上で極めて有効な情報発信の場となり得る公共施設である。

地方自治法第 244 条に規定されている通り、地方公共団体が設置する公共施設は、住民の福祉を増進する目的で設置されるが、この「住民福祉の増進を図る」の定義の解釈がこれまでは限定的に解釈されていたように感じられる。従来の文化教育的要素のみならず、街の情報発信場所として観光的側面の機能を強化し、ICT によって身近に楽しく展示に触れ、展示物に関連した博物館限定での土産物等の販売により、苦小牧の地域の発展と魅力の発信場所としての機能強化を行うことで、美術博物館の在り方の発展的成長に繋げられる可能性を強く感じるここのできる視察となった。

【地域包括ケア情報プラットフォームについて（福岡市）】

【目的】

ビッグデータの活用によりの確に情報を集約・分析し、いかにデ

ータを活用しているのか、データ活用の実践等、取組み事例を参考にさせていただく。実践している自治体の規模は違うが、同じく地域包括ケアシステムの構築の実現を目指す自治体として本市においても取組みが可能かどうか模索したい。

【背景】

地域包括ケアシステムについては、厚生労働省が団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に地域包括ケアシステム構築の実現を目指すとし、2005（平成17）年には介護保険法の中で「地域包括ケアシステム」という用語が初めて使われ、「地域包括支援センター」の設置が示されました。その後2011（平成23）年の同法改正（2012年4月施行）において地方自治体が地域包括ケアシステム推進の義務化がうたわれた。2015（平成27）年の同法改正で地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療と介護の連携推進、地域ケア会議の推進、介護予防・日常生活支援総合事業等、少子高齢化が進む社会生活に対応すべく取組みがなされてきた。

福岡市においては、「福岡市包括ケアアクションプラン 2015～2017」に基づき関係機関、団体と行政が連携して様々な取組が進められてきた。また、「福岡100」と称して100歳まで健康で自分らしく生き続けられる持続可能な社会システムをつくるため、2025年までに100のアクションを実践するというもので、アクションの一番目に早期実現を目指すべき重要な取組みの一つとして「地域包括ケア情報プラットフォーム」が取り上げられている。

そして今、「福岡100 人生100年時代へのチャレンジ」「福岡市地域包括ケアアクションプラン 2021～2026」が実行されている。

【質疑応答の内容】

事業所の利用状況は、医療機関関係（薬局含む）は82か所、うち病院、クリニックは20か所（主に在宅医療実施機関）である。その中で、ケアインフォ（ウェブサイト）の利用状況については、保険外サービスを実際に利用している事業者は120事業者で、150サービスに活用、年間で約500アクセスがある。民間企業のビジネスへの活用や個人情報の活用については、個人情報保護法の制約はあるが、個人が特定できないような状態、いわゆる匿名加工情報で出すことはできるようになった。民間事業者から依頼を受けて情報を出すこととなるが、（民間事業者が）匿名加工情報となった時点でこれをビジネスに活用するとなるのかどうか、ビジネスに直結する情報ではないので活用は難しいと思われる。

個人に対するフィードバックについては、匿名加工したビッグデータを分析するという基本的な考え方で進めているため、取り組みには着手していない。KHRに関しては、先駆的に取り組もうとしていた自治体もあったが、コストばかり嵩んでなかなか結果が出ず苦労している。行政が手を出すとコストばかり嵩むため、コスト面がクリアされれば使えるかもしれない。データ入力などに関して介

護事業者の中から負担感が上がっていないか懸念されることについては、在宅連携支援システム（careNOTE）の利用は任意であり、必要な場合に使っていただくものであり、データ入力してもらうものでもない。福岡市の持っているデータ情報を得るだけなので負担感はないと思う。使っているケアマネさんはこれが無いと仕事にならないくらいになっている。本人登録をケアマネさんが促す、といった流れが多いようだ。

この施策の根拠法令はなく、政策の一環としての取組である。財源については、システム構築をする時に消費税が上がるタイミングで景気対策として政府のいろいろな補助メニューがあり、厚労省の補助メニューの中にシステム構築に使えるものがあった。市の負担は1/4、国が3/4で、ランニングコストに関しては市財持ち出しで年間約5千万円である。導入して利用が増えるなどしていると思うが、目的に対する効果や金銭的効果は出ているかについては、金銭的効果は出せていない。問題意識としては健康政策全般に対して事業の効果が図れていない。こういうデータを蓄積していくと、例えば、市の事業に参加した人とそうじゃない人の比較ができるようになるなど検証ができ、事業効果が出せるようになる。データに基づいて政策がうてるなどしてくる。将来的にデータをもとにした政策を立てることによって、医療費、介護費等の抑制や介護予防施策に反映できるようになる。

ベンダーの選定については、日立のパッケージでありデータ分析は別会社によって進められている。統計分析については、当初、職員研修を一生懸命やったが、いくら座学で学んでも追いつかなかった。今は（担当が）個別に専門的なところを九州大学に尋ねるような場面を作っている。九州大学への委託費用は年間500万円である。GISは位置情報の表示として活用し、医療情報の取り込みについては、健診データのみ実施している。

在宅連携支援システム（careNOTE）利用の流れについては、本人が登録時に、個人情報等データを共有することに同意、ケアマネは市の方にIDとパスワードを取得する手続きを行う。

国保加入者及び後期高齢医療加入者に限られるデータ（市民の30%以下、福岡市は20%いかないかも）で分析しているということについては、限られた情報ではあるが、どちらかと言えば（上記加入者は社会保険加入者に比べ）健康状態が悪い割合が高い人というバイアスがかかった情報を扱っているという認識をしている。

福岡市職員のマインドがそもそも高いのは人材育成の賜物ではないか、市民理解を得て先進的な施策に取組める要因はどこにあるのか、また、組織マネジメントについて及び福岡DC、外部機関との連携については、このシステム導入に関してはトップ層、高島市長の考えによるところである。

介護事業者からすると利用者の情報が一元化され取得できるプラットフォームがあればと考えるが、現状では機能の追加は考えておらず、使える方（登録者）を増やすことを考えている。ケアマネが

利用して非常に助かるということだが、(ケアマネ等人材確保に関して)効率化が図られたなど、結果はでているかということについては、数値的には示せないが、明らかに効率化は図られたとは思っていると評価している。

地域包括支援センターは、市内中学校区に配置し57か所あり、高齢者人口に比例した形での設置となっている。

データの蓄積については、当面は今後もどんどん蓄積していくものと考えているが、コストもかかるものなので将来的にどのようなやり方でやっていくかは検証が必要であると考えている。なお、これにかかる経費は、ランニングコスト5千万円の中にサーバーの維持管理として含まれている。

健康管理、介護等保健的な部分での運用だったかと思うが、ビッグデータ解析やEBPMみたいなものは全庁的に他でも取組まれているものなのか、また、これだけが先駆けて実施したものなのかということについては、これだけが先駆けて実施に至ったものであり、最近ようやく全庁的に取組み始めている。

高島市長のリーダーシップについては非常に注目しており、こういうものは医師会など業界との連携が非常に重要になってくるが、医師会との連携は非常にスムーズで、女性副市長が医師であり医師会に精通している方で、この存在が大きいものとする。このことも副市長の提言でもある。副市長は、高島市長になってから起用された副市長である。

【所感】

市長のトップダウンで進んでいった施策であるということ。他の自治体においても先進的な取組みをしているところは首長主導で実行されているとよく耳にする。政治家である首長の適切な判断が必要ではあるが、首長発信で発動し、職員が具現化していくという流れは、特に先進的な取組みを導入するときには必要なことだと思う。医療、介護、保健の連携には医師会の協力が不可欠であり、少しでも協力が得られないことがあるとそれだけで進まなくなる。その部分、福岡市の場合、副市長が医療関係者であることから医師会との関係が良好でありスムーズに進んだとのこと。データの分析については、九州大学と連携協定を結んでいることから、集約したデータを分析し介護予防等の対策に活用できるようになっている。本市において、先だって国保連・協会けんぽ・市が協定を結び、データ連携を開始(令和6年4月)する旨、新聞報道があった。まずは健康診査情報から喫煙と疾病の因果関係を分析し、保健指導につなげて行くとの考えでいることを担当課から聞いている。データを集約するにあたっては目的(医療費の削減、介護予防、疾病予防等)をはっきりと掲げ、しっかり分析し、出来る限りのデータ利活用を提起すべきである。分析等については民間委託や福岡市の大学への委託のように研究機関への委託も導入すべきであるとする。本市においては過去に「医療・介護連携手帳」を作成し活用を模索し試

行として利用していたが、ファイルに記入するやり方で不評だったためか、現時点で使っておらず、それに代わるものがあるとは聞いていない。福岡市では、在宅連携支援システム（careNOTE）機能が活用されている。本人が登録し、関係機関への情報提供に同意することで、関係機関はシステム連携が出来る仕組みである。本市においても連携手帳の次の一手が出てきても良いのではないだろうか考える。

【ICT利活用教育の取組について（武雄市）】

武雄市のICT利活用時系列については、平成21年度に電子黒板配置開始、平成22年度には40台のiPad導入し、2つの小学校の4年生以上にiPad支給した。この時は『失敗を恐れず、できるところからどんどん導入させた』という思いで導入を進めたということだった。その後、平成26年度に全小学生に1人1台端末支給、平成27年度には全中学生に1人1台端末支給できるまで拡大した。

また、ICT教育推進協議会を設置し活用を推進・反転授業の開始し、令和2年度には全児童全生徒1人1台のChromBook支給、その際に要した2億5800万円の予算は、GIGAスクール構想の補助金や地方創生予算を活用した。現在は、様々なアプリを活用して効果効率の良い授業を実証実現している。

▼スマイル（SMILE）学習について

スマイル（SMILE）学習とは、「SMILE（笑顔）」と「S：SCHOOL、M：MOVIES、I：INNOVATE、L：LIVE、E：EDUCATIONCLASSROOM」の頭文字を取って作られた言葉をかけ合わせたものである。

取組の特徴としては、次のものが挙げられる。①動画の活用によって児童生徒が予習する習慣を確立する。これにより『教員が学習習得度を把握できる』『反転学習の実現に繋がった』との声が出ている。反転学習とは「教室内の学習」と「教室外の学習（宿題）」が反転し、先に自宅で「教室外の学習」をした後、教室で「教室内の学習」をするものである。②新しく武雄市に転入した教職員を対象とした研修「ICT基本研修会」を実施し、操作や進め方に慣れていない教職員の資質向上の機会を醸成した。③公開授業の参観研修を実施し、リーディングDXスクール事業「個別最適な学び」「協同的な学び」を実践研究した。④今後は、教員が他県に視察に赴き、視察研修を実施予定である。視察予定先として、熊本県高森町、愛知県春日井市などICT教育最先端の自治体を視察対象に検討している。⑤Wi-Fi環境が無い家庭への対応として、Wi-Fiを貸し出すことで持ち帰りの環境を整えている。⑥コミュニティスクールを活用し、官民一体型学校を実践、その中で、朝の学習時間を「花まるタイム」として民間メソッド活力し、地域の人材と連携しながら実施している。

今後の取組としては、指導する側の学びの環境や授業準備を個別に整えられるようにサポートする学習（指導の個別化）や、自ら学

	びたいことや学び方を考える力をつけてあげる方策を進める必要があるとのことであった 質疑応答では、①学力などに影響は出ているかという点については、数字の面で飛躍的な効果としては残念ながら大きな変化は出ない、②タブレット端末を導入したことで、学習用具に関する各家庭の負担軽減や各学校予算としての紙代の削減に繋がっているかということに対しては、数字として押さえてはないが負担軽減や経費削減に繋がっているはずということだった。③花まるタイムの導入によって子どもたちにどんな変化があったと分析しているかに関しては、学力以外の指標については、アンケートによって非認知能力の向上は若干見受けられた、特殊学級の生徒に関する導入方法は、現在検討中で、今後個別に対応を考えていくということだった。また、花まる学習塾との連携のきっかけは、当時の市長と花まる丸学習塾代表の関係から実現したということだった。 ▼所感 武雄市のICT利活用教育について、何より特徴的なのはその導入時期の早さだ。平成22年度には端末の導入が始まっており、全国的にコロナ禍において導入されたレベルのICT利活用が当時から進められていることが特徴であり、そこから生まれる経験が更なる施策を実現させている。 特に「反転学習」や「公民連携」による教育手法は特徴的で、「仲間と協力しつつ、世にあるツールを活用しながら問題の解決（目標の達成）を年長者がサポートする」という『社会で必要とされる力』に繋がる教育であると感じた。
	資料名（会派保管） ・ビッグデータを活用した地域包括ケアシステムの実現 ・『福岡100』Press Release ・福岡市の概要

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	---	---	--



Web c3badee5fe3923c778b1ef1ae5d7e68d
2023年06月07日 10:40発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

苫小牧市議会 新緑 様

金額 **255,430円** (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312468101356/357/358/359/360/361/362
航空券/料金券発行日	2023年6月7日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

日本航空株式会社

領収書

苫小牧市議会 新緑 様

伝票番号：150222162

お名前 : やまや よしのり
金額 : 13,800 円 × 7 = 96,600 -
宿泊施設 : 天然温泉 御笠の湯 ドーミーイン博多祇園 (ドーミーイン・御宿野乃
ホテルズグループ)
宿泊施設住所 : 福岡県福岡市博多区冷泉町1-12
チェックイン : 23-07-25
日
チェックアウト日 : 23-07-26
人数 : 大人1名様
予約番号 : RYa0gmivxi_1
但し : 宿泊代金としてクレジットカード決済
発行日 : 2023/06/08

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

〒158-0094 東京都世田谷区

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

領収書

苫小牧市議会 新緑 様

伝票番号：150158730

お名前 : やまや よしのり
金額 : 8,700 円 $\times 7 = \yen 60,900$
宿泊施設 : セントラルホテル武雄温泉駅前
宿泊施設住所 : 佐賀県武雄市武雄町昭和16-12
チェックイン日 : 23-07-26
チェックアウト日 : 23-07-27
人数 : 大人1名様
予約番号 : RYa0gmdvaj_1
但し : 宿泊代金としてクレジットカード決済
発行日 : 2023/06/07

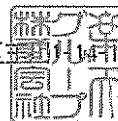
ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

〒158-0094 東京都世田谷区

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>



(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	6
------	-----	------	---

領 収 書

2023 年 7 月 25 日					
住所 氏名 (団体名)		新緑 殿			
区	分	員数	単価	金額	
入 場 料	一般	7人	1,700円	11,900円	
	高大生				
	小中生				
特別展	一般				
	大学生				
平常展					
合 計					¥ 11,900-
摘要	☐ クレジット支払い ☐ 電子マネー支払い				



九州国立博物館

事業名、使途及び内容等

九州国立美術館 入場料 一般 7名 11900円

備考

旅 費 支 払 伝 票

整理番号

7

令和5年度	支出科目	研修費								
出張先	宮崎市(KITENビル コンベンションセンター、市民プラザ)									
用務	全国若手市議会議員の会 総会&研修会 in宮崎参加のため									
期間	令和5年8月20日(日)～令和5年8月22日(火) 3日間									
出張者名	山谷 芳則									
	計 1 名									
概算・精算金額	69,170 円	精算金額	69,170 円							
		差 額	0 円							
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 5 年 8 月 20 日		上記金額を精算しました 精算年月日 令和 5 年 8 月 23 日								
旅 費 内 訳 書										
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃		鉄 道			日 当	宿 泊
				種別	料金	キロ	運賃	特急		
8月20日	苫小牧	新千歳空港				29.8	660		3,000	
	新千歳空港	伊丹空港		ヒ	20,630					
	伊丹空港	宮崎空港								
	宮崎空港	宮崎	宮崎	バス	420					13,750
8月21日	宮崎	宮崎	宮崎						3,000	
8月22日	宮崎	宮崎空港		バス	420				3,000	
	宮崎空港	伊丹空港		ヒ	20,630					
	伊丹空港	新千歳空港								
	新千歳空港	苫小牧				29.8	660			食事代 3,000
小 計					42,100		1,320	0	9,000	16,750
合 計				69,170 円 × 1 名 = 69,170 円						
備 考										
※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。										

(様式3)

政務活動 **(参加)**・実施) 報告書

令和 5 年 9 月 1 5 日

会 派 新 緑

参 加 者 山 谷 芳 則

政務活動先 (目的地)	宮崎県宮崎市 (KITEN ビルコンベンションセンター及び宮崎市民プラザ)				
開催団体等	全国若手議員の会				
政務活動期間	令和5年8月20日(日)～8月22日(火)			3 日間	
政務活動項目 (名称等)	全国若手議員の会総会・研修会参加のため				
政務活動参加者	山谷芳則				
					計1名
全体参加者数	70名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	【講演①】 宮崎市の取組と若手市長のこれまでとこれからの挑戦について 講師：宮崎市長 清山 知憲 氏 東大(医学部)卒、県議会議員として医療政策に精通、市長選に挑戦1度目は落選し2回目で当選、現在1期目の経歴。重視しているのは「組織改革」であり、市長選出馬の際には「現在携わっているクリニックの運営を継続すること→院長の確保と職員と患者の理解を得る」「家族のための時間は確保すること→子どもたちの理解・夜や週末の時間を確保する」「後援会事務所は持たないこと→成果で評価してもらうため」を条件としてチャレンジ。当選後の功績として、公約であった①アリーナ構想の廃止に躊躇なくすぐに着手、②「信頼される市役所」「前向きな市役所」「成果主義」を掲げて市役所改革、③「民間活力を主体とした経済の推進」を目指した公民連携の推進を進めている。市役所の組織改革については、「組織」は「政策」を立案・実行するためのOSであることを提唱し、以下記載の現在取り組まれている内容について詳細をお話しいただいた。 「改革推進課の設置」については、①ビジョンの策定と浸透、②市役所改革の計画と実行、③各課の業務の見える化(BPR)を進め、「市役所改革推進ビジョンの策定」については、市民の幸せのために全力を尽くすことを理念に、経営方針として「透明性」「当事者意識」「自己研鑽」「多様性」「生産性」「成果主義」を掲げ進めるこ				

と、「情報公開と積極的広報の実施」については、職員との関係を適切な距離感・風通しの良い職場風土を心がけ、メディアに対しては、丁寧なメディア対応・記者会見前に余裕を持って資料配布・わかりやすい「意見」の発信、市民とのコミュニケーションは、SNSで生の言葉届ける（Twitter の利活用）。また、理事者や管理職に外部民間人の登用を積極的に進めている。

意識改革について重きを置き、幹部職員のワークショップなど今までの庁内研修にプラスの仕組みを含ませることで、職員の行動基準の浸透・新たな動きが見え始めて手応えを感じているようだ。また、面白い試みとして①ダイレクトに市民から意見を受け付ける「市長ホットライン」を設置、方法はメール受付（市長と政策秘書のみ閲覧可能、市職員からの投稿もある）回答検討時は市長判断で担当課に投げ、最終案は市長・政策秘書で作成・返答する形式を取っている。開始後 14 ヶ月で 786 件受付（月平均 50 件）し、回答希望者への返信は 300 件を超えている。また、業務等で発生した軽微なミスでも全件公表化に踏み切った。現在のところ市職員からは苦情なし、市民からもなし、再発防止に寄与、デメリットは見てないとのこと。

清山市長は、最後に「市長の属人的な政策ではなくて、自分が市長を退任した後も政策が続くようにするのが本当の改革ではないか。このため、市役所の OS を入れ替える必要がある。市長一人だけが努力するのではなく、4,000 人職員を 10% ずつ能力アップさせる方が、もっと大きな力になる。これが自治体経営である。」と述べた。胸に刺さった言葉でした。

本市においても、市役所改革はさまざまな面で進められているが、経費削減が前提の職員削減は必ずしも最適解ではなく、逆転の発想で人員増大を施して意識改革や個々の能力アップのための施策を考えて実施していかなければならないと考えた。

【講演②】

地域を元気にする取り組み

講師：田鹿 倫基 氏

宮崎大学卒業後に民間企業に就職、その後に九州地域間連携推進機構株式会社を起業し、移住者を受け入れたい地域を「球団」、九州への移住志望者を「選手」と見立て、プロ野球のドラフト会議しながらに、球団が選手を指名するマッチングイベント「九州移住ドラフト会議」や、卒論に光を当て、価値を共有し、九州の課題を解決し九州をよりワクワクする場所にするための生かし方を考える場をつくろうという「踊りたくなる卒業論文コンテスト（オドロン）」試みを実施。物事を進める上で「現実を理想に近づける具体的な仕事ができる可動化が課題」と述べ、ビジネスも政治行政も「解決すべき問題の発見→発見した問題の顕在化→問題の解決のための課題の設定→課題の達成」というサイクルは同じ。地域の理想を掲げるのは首長の公約であり、現状の理想のギャップ（＝問

題)を埋めるための課題の設定は執行部、課題に取り組むのは官民ともに行う、課題の検証と改善は議会が行うものと説明した。その上で、全国の失敗事例を複数紹介いただき、大切なのは「数字とデータを把握し、有権者の声ではなく『想い』を聞くこと」「良かれと思ってやってきたことが、実は逆効果だったかも?と一抹の不安を抱くこと」が大切であるとお話をいただいた。その指標の1つにEBPM(エビデンスに基づく政策立案)の重要性を説いた。限られた資源を有効に活用し、政策立案から評価までの行政運営を展開する取組は、メジャーリーグでは主流の手法として採用されている。

田鹿氏が手がけた好事例の1つに「日南市油津商店街の活性化」の事例がある。賑わいを再現するのではなく、「時代に合わせた役割を持たせる」ことをテーマに再生・テナントミックスサポート事業を展開、中心人物は商店街の人員ではなく全国333人の応募の中から選出、3年間で店舗数が0から29まで一気に増加、通行量も3倍まで増やすことに成功。今では、国務大臣等全国からの視察が絶えない状況となっている。

田鹿氏の講演の中で響いた言葉は「街を永続させるためには、地域の人口ピラミッドをドラム缶状に整えること」でした。少子高齢化で逆ピラミッド化しているが、減少している子どもから子育て世代の人口を増やす政策を立案・実行することが最重要である。例えば、若者が希望する仕事の創出や出会い・出産・育児環境の整備、それを実行することで29歳以下の転出超過が緩和された事例を紹介された。

地域経済の生き残り戦略は最近の雇用環境にあると考える。また、外需獲得と生産性の向上、人手不足から人手不在のビジネスモデルに転換できるか、雇用創出から雇用喪失への舵をきることができるかがカギである。市場の力は民間企業が得意であり、民主主義の力は政治行政が得意である。東京一極集中が日本経済成長の足を引っ張り、貧困層を増やし、さらに人口減少も加速させ、エネルギーも食料も自給できない。これからは地方創生ではなく『日本創成』であるとまとめた。

本市においても、人口減少や少子高齢化の問題、中心市街地再開発や東西バランスの再構築などさまざまな問題があるが、今までの概念にとらわれることなく、行政と民間企業がタッグを組んで適材適所で本市のために動き出すための動きを進めていかなければならないと考える。

【講演③】

政治系メディア発信のあり方

講師：高橋 弘樹 氏

株式会社テレビ東京の制作局にてバラエティー・ドキュメンタリー・報道を制作、現在は株式会社 tonari 代表取締役 CEO および株式会社サイバーエージェント (ABEMA) で活躍されている。行政関係の番組として『日経テレ東大学』や『ReHacQ』の企画・演出をし

	ている。上記の『ReHacQ』が目指すあり方は「オールドメディアの功罪」と向き合うこと、功罪とは、①問題の解決②限界の打破③高い中立性④メディアたる「マス」指向と挙げた。 問題の解決については、魅力を引き出すことであるが、権力監視は大切である。しかし、結果として政治家はなりたくない職業、軽蔑の対象となってしまうため、「魅力」を描くバランス感覚が重要である。限界の打破については、地方は権力との距離、一蓮托生や資本関係の改善、国政は既得権益、記者クラブとの関係、出口の問題は尺・紙面の改善の必要性を説いた。高い中立性は与野党の公平な尺バランス、選挙報道の公平な政策紹介が必要、メディアたる「マス」指向は、地上波・新聞・雑誌との「威力比較」やそのためのエンタメ性の創出の必要性を説いた。 つまり、テレビ・新聞に頼らずとも、webで「政治」を盛り上げていくことや、オールドメディアの報道の欠点を意識して補うことが若者に対しては効果的であり、訴えかける相手によってメディアを使い分けていくべきだとまとめた。 政治メディアを運営するためには、立体的であるべき、SNSの特性やアルゴリズムを理解し、フィルターバブルに自覚的であるべきであると話を締めた。 本市の政策や議会でのやりとり、議員の活動報告などさまざまな場面でメディアやSNSを活用したり報道されたりするが、改めてその有効性や注意すべきことを精査し、市民に有効でわかりやすい情報発信の方策を考えていきたい。		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 1176 742 1265">資料名（会派保管）</td><td data-bbox="742 1176 1460 1265"> 「宮崎市政の改革」プレゼン資料 「地域を元気にする取り組み」プレゼン資料 </td></tr> </table>	資料名（会派保管）	「宮崎市政の改革」プレゼン資料 「地域を元気にする取り組み」プレゼン資料
資料名（会派保管）	「宮崎市政の改革」プレゼン資料 「地域を元気にする取り組み」プレゼン資料		

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	---	---	---	--

領収書

WEB 359dfdcbf5-WJ02M-142540-0-1100

表示日 2023年07月24日(月)

苫小牧市議会 新緑

様

金額 ¥20,630- (税込)
クレジット支払い
(消費税10%対象 ¥20,630- (税込))

航空券番号	1010357629498011	1010357629498022
照会番号	XFKBCJ	

但し 運賃および税金・料金等

航空券発行日 2023年05月18日(木)

上記、正に領収いたしました。

ANA A STAR ALLIANCE MEMBER
全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co.,Ltd.

航空券明細

WEB 359dfdcbf5-WJ02M-142540-0-1100

表示日 2023年07月24日(月)

ご搭乗者名/照会番号

ヤマヤ ヨシノリ様 (XFKBGJ)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2023年08月22日(火)	ANA510	宮崎 - 大阪(伊丹)	普通席	スーパーバリュート ランジット75	¥20,630-	2023年05月18日(木)
2023年08月22日(火)	ANA779	大阪(伊丹) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリュート ランジット75		
合計金額					¥20,630-	

領収書

WEB 359dfdcbf5-7QMH6-142443-0-1100

表示日 2023年07月24日(月)

苫小牧市議会 新緑

様

金額 ¥20,630- (税込)
クレジット支払い
(クレジット支払い ¥17,910- 含む / ANA SKYコ
イン ¥2,720- 含む)
(消費税10%対象 ¥17,910- (税込))

航空券番号	1010357629147016	1010357629147020
照会番号	QFJLZ3	

但し 運賃および税金・料金等

航空券発行日 2023年05月18日(木)

上記、正に領収いたしました。

ANA A STAR ALLIANCE MEMBER
全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co.,Ltd.

航空券明細

WEB 359dfdcbf5-7QMH6-142443-0-1100

表示日 2023年07月24日(月)

ご搭乗者名/照会番号

ヤマヤ ヨシノリ様 (QFJLZ3)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2023年08月20日(日)	ANA1144	札幌(千歳) - 大阪(伊丹)	普通席	スーパーバリュート ランジット75	¥20,630-	2023年05月07日(日)
2023年08月20日(日)	ANA507	大阪(伊丹) - 宮崎	普通席	スーパーバリュート ランジット75		
合計金額		クレジットカード支払い	ANA SKYコイン	現金	ご利用券	
¥20,630-		¥17,910-	¥2,720-		¥0-	¥0-

領収書

苫小牧市議会 新緑 様

伝票番号： 148358582

お名前	： やまや よしのり
金額	： 13,750 円
宿泊施設	： ホテル ルートイン宮崎橘通
宿泊施設住所	： 宮崎県宮崎市橘通西4-1-27
チェックイン日	： 23-08-20
チェックアウト日	： 23-08-22
人数	： 大人1名様
予約番号	： RYa0gg0h12
但し	： 宿泊代金としてクレジットカード決済
発行日	： 2023/06/30

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

〒158-0094 東京都世田谷区

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>



(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	講師謝礼金	整理番号	8
事業名、使途及び内容等 多文化共生勉強会 * 会派個人配分 1 8 7 5 円 × 7 名 = 1 3 1 2 5 円			
備考			

領 収 書

苫小牧市議会議員 様

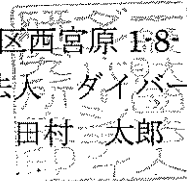
¥ 30,000

(内訳 27,273 円 消費税 10% 2,727 円)

勉強会謝礼として上記のとおり受領しました。

令和 5 年 10 月 24 日

大阪市淀川区西宮原 1-8-1 日宝新大阪第 2 ビル 802
一般財団法人 ダイバーシティ研究所
代表理事 田村 太郎



登録番号 : T2-1200-0501-2200

多文化共生勉強会 講師謝礼金配分計算書

会派名	議員名	個人配分	会派配分
新緑	金澤 俊	¥1,875	¥13,125
	山谷 芳則	¥1,875	
	喜多 新二	¥1,875	
	竹田 秀泰	¥1,875	
	山田 隆子	¥1,875	
	嶋中 康晴	¥1,875	
	志方 光徳	¥1,875	
公明党市議団	藤田 広美	¥1,875	¥1,875
民主クラブ	小山 征三	¥1,875	¥9,375
	松尾 省勝	¥1,875	
	佐々木 修司	¥1,875	
	橋本 智子	¥1,875	
	岩田 薫	¥1,875	
改革フォーラム	牧田 俊之	¥1,875	¥3,750
	越川 慶一	¥1,875	
会派市民	桜井 忠	¥1,875	¥1,875

参加人数 16名

¥30,000

新緑

様

13,125

円

多文化共生勉強会の講師謝礼金について、上記の計算の通りご請求いたします。

令和5年10月27日

苫小牧市議会 新緑

会長 金澤 俊



旅 費 支 払 伝 票

整理番号	9
------	---

令和5年度	支出科目	研修費							
出張先	香川県(高松市役所)、徳島県(徳島県議会、東亜合成(株)徳島工場)								
用務	高齢者の居場所づくり、水素グリッド構想、水素ステーション徳島の取組について								
期間	令和5年11月20日(月)～令和5年11月22日(水) 3日間								
出張者名	喜多 新二 竹田 秀泰 山田 隆子 計 3 名								
概算・精算金額	275,100 円	精算金額	275,100 円						
		差 額	0 円						
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 5 年 11 月 20 日		上記金額を精算しました 精算年月日 令和 5 年 11 月 23 日							
旅 費 内 訳 書									
月・日	発着地	宿泊地	航空又は車賃	鉄 道			日 当	宿 泊	
			種別	料金	キロ	運賃	特急		
11月20日	苫小牧	新千歳空港			29.8	660		3,000	
	新千歳空港	羽田空港	ヒ	25,310					
	羽田空港	高松空港							
	高松空港	高松	バス	1,000				12,300	
11月21日	高松	徳島			74.5	1,640	1,730	3,000	
								10,600	
11月22日	徳島駅前	徳島空港	バス	600				3,000	
	徳島空港	羽田空港	ヒ	25,200					
	羽田空港	新千歳空港							
	新千歳空港	苫小牧			29.8	660			
								食事代 3,000	
小 計				52,110		2,960	1,730	9,000	25,900
合 計				91,700 円 × 3 名 = 275,100 円					
備 考	※会議に間に合わないため、特急電車を利用する。 ※両日とも1泊1食 ※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。 ※当初、金澤議員参加予定であったが自己都合によりキャンセル。								

(様式3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 5 年 12 月 5 日

会 派 新緑参 加 者 竹田・喜多・山田

政務活動先 (目的地)	香川県高松市・徳島県徳島市				
開催団体等	香川県高松市 健康福祉局 長寿福祉部 長寿福祉課 徳島県危機管理環境部 グリーン社会推進課 東亜合成株式会社 徳島工場				
政務活動期間	11 月 20 日～22 日				2 日間
政務活動項目 (名称等)	香川県高松市 高齢者居場所づくりの取り組み 徳島県 水素グリッド構想について 徳島県 東亜合成(株) 水素ステーションの運用について				
政務活動参加者	山田 隆子	竹田 秀康	喜多 新二		
					計 3 名
全体参加者数	11 名（高松市 2 名・徳島県 3 名・東亜合成(株) 3 名）				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	目的 高松市が取り組んでいる高齢者居場所づくりの取り組みを調査して、町内会加入率が減少傾向にある本市において、新たな高齢者コミュニティの在り方と運用手法等を調査視察する。 徳島県にて日本初の水素の地産地消を民間企業と提携してスタートしたゼロカーボン推進の先進地において、水素グリッド構想から現在スタートしている事業を調査視察し、本市におけるゼロカーボン推進における事業展開や導入判断の一助とする。 徳島県で民間企業と協定を結び水素社会を推進し水素ステーションと移動供給型トラックを運用している東亜合成株式会社に訪問し、現状と課題について調査視察をして、今後、水素社会推進における実情を調査する。				

概要

高松市視察 高齢者居場所づくり事業

高松市は、地域包括ケアの実現（社会参加、生活支援、見守り、住み慣れた地域で暮らす）のため、平成 26 年度高齢者居場所づくり事業を開始。活動主体は、自治会、老人クラブ等既存の集まりのほか、個人、有志の会などで、一定の助成金（活動内容により 2 万円～7 万円）を出して居場所として活動してもらえるように働きかけを行い、おおむね徒歩圏内に 1 か所を目安として、市内 300 か所程度の開設を目標に取り組み、その後も引続き支援を継続しています。

居場所での取組

- ・平成 28 年度 居場所活動の中で小学生以下の子ども（5 人以上）との交流を行った場合に運営助成金を加算
- ・平成 30 年度 医師会・医療系大学等との連携で健康チェックや認知症予防や終活セミナー等の実施
- ・令和 3 年度 出張スマートフォン教室、オンライン介護予防教室の取組

総体考査

高松市では既存のサークル、自治会活動であってもそこに助成金を出すことで「高齢者居場所事業」として位置づけ、包括ケアシステムの取組の 1 つとして、住み慣れたところで暮らし続けるための介護予防などの意識づけにつなげてきたのではないかと考えます。当初に目標の 300 か所については、コロナ禍の影響での減少もあったが、助成条件にこだわらない活動をしたいという理由で助成申請をしないケースもあり、現在は 300 か所という目標のために対策を講じるようなことはしていないとのこと。

市民意識の中に高齢者の居場所が認知されるとともに、こどもたちとの交流の場としても活動が展開しており、国の補助事業である重層的支援体制の「地域づくり」事業となっていることもお聞きし、非常に興味深い取組です。

徳島県庁視察 水素グリッド構想

徳島県は、平成 28 年度に全国初となる「脱炭素社会」と「気候変動対策」を掲げた「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」を制定し、一方、国においては、平成 29 年 12 月には水素社会実現に向けた「水素基本戦略」、令和 2 年 10 月には、「2050 年カーボンニュートラル」が宣言され、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されるなど、「水素社会」の実現に向けた機運が大きな高まりを見せています。そこで、徳島県では、長期的には自然エネルギーによる CO2 フリー水素の製造・利活用を見据えつつ、気候変動対策の切り札として水素グリッドの導入に取り組むこととしています。

今回、徳島県庁説明資料を掲示させていただきます。現在の取組状況、内容についてわかりやすい内容となっています。

水素グリッド構想について

・水素の活用は、脱炭素社会の実現に向けた不可欠な手段の一つであり、国においては、H29年に「水素基本戦略」を策定し、将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョンを示すと共に、本年6月6日には、同戦略を改定し、水素等導入目標を引き上げ、需給一体で国内市場の創出を目指し、取組を加速。
 ・本県では、H27年に「徳島県水素グリッド構想」を策定、「副産水素」を生成する企業が立地する優位性を活かし、エネルギーの地産地消、地方からの「水素社会」実現に向けた、様々な取組を展開。

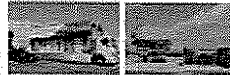
◆ 水素基本戦略(2017)における目標

目標	2020年	2023年 (実績)	2030年
燃料電池自動車	4万台	約3,000台	80万台
燃料電池バス	100台	118台	1,200台
水素ステーション	160箇所	174箇所	900箇所

◆ 徳島県水素グリッド構想における目標

目標	2023年 (実績)	2025年	2030年
燃料電池自動車	42台	1,700台	3,600台
燃料電池バス	2台	10台	20台
水素ステーション	3箇所	6箇所	11箇所

水素ステーション



■これまでの取組

- ・H28～移動式水素ステーション開所
- ・R3～固定式水素ステーション開所

燃料電池バス

中継路線



■これまでの取組

- ・R3～「2台」路線運行(鳴門線・1日1便)
- ・脱炭素の普及啓発に活用

主な取組み

県庁SHS



■これまでの取組

- ・H28～県庁舎に「自然エネルギー由来・水素ステーション(SHS)」を設置
- ・FCV(公用車)への水素供給

FCVの導入



■これまでの取組

- ・公用車への率先導入(7台/全国トップクラス導入数)
- ・国補助制度に呼応した県単独上乗せ補助(R27～R4)

水素ステーション

H28.3 「移動式水素ステーション」開所。

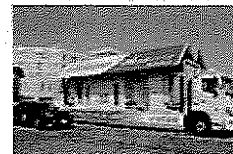
R2.12 東亜合成と県による「徳島県水素グリッド構想の実現に向けた取組の推進に関する連携協定書」の締結。

R3.11 固定式水素ステーション開所。

「道の駅いたの」・「万代町」移動式水素ステーション開所。



固定式水素ST



移動式水素ST

整備費支援

●固定式水素ST

整備費用	約10.0億円
国補助金	約3.7億円
県補助金	約3.4億円
事業者負担	約2.9億円

●移動式水素ST

整備費用	約3.0億円
国補助金	約1.8億円
県補助金	約0.9億円
事業者負担	約0.3億円

運営費補助制度

国補助金(上限額) (※実際の補助額ではない)

固定式 2,100万円

移動式 2,600万円

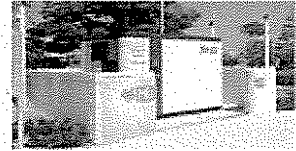
(※その他国体(財)補助金あり)

※：運営費補助なし

県庁SHS（スマート水素ステーション）

H28.3 県庁の「自然エネルギー由来・水素ステーション(SHS)」開所。

- ・公用車として「燃料電池自動車(FCV)MIRAI」2台導入(現在7台)。
- ・県庁SHS周辺を「水素社会啓発・体験ゾーン」と位置付け、
県庁見学や水素教室などの普及啓発活動を実施。
- ・水素製造に必要な電力は、県庁舎屋上に設置した
太陽光発電設備から供給(グリーン水素)。



【導入経費】

整備費用:約1.8億円
環境省補助金:約1.1億円
県負担額:約0.7億円

【メンテナンス経費(毎年)】

年1回のメンテナンス:約300万円
環境省補助金:約200万円
県負担額:約100万円

【メンテナンス経費(3年ごと)】

3年ごとのメンテナンス:約750万円
環境省補助金:約280万円
県負担額:約470万円

県庁SHS実績【H27.3～R5.4(86ヶ月間)】

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
水素充填量(kg)	30	83.0	157.1	183.8	129.0	162.3	161.7	87.5	7.9	1,060.3
SHS利用回数(回)	1	45	98	151	126	115	119	67	6	785
走行距離(km)	97	7,589.2	13,119.9	14,740.2	20,515.3	16,479.3	17,668.2	9,506.5	1,324.3	105,017.0
水素製造量(kg)	9	0	0	246.5	283.3	222.9	279.9	321.6	11.0	1,196.1

燃料電池バス

R3.2 徳島バス株式会社と県による「燃料電池バス」活用に係る連携協定の締結。

R3.12 路線運行開始(鳴門線:2台)(中四国初)。

【1台あたりの水素バス導入経費】

燃料電池バス車両価格(※) 約1億円
国補助金 約0.5億円
県補助金 0.4億円
事業者負担額 約0.1億円 ※6年リース



名称	トヨタSOB A
ベース車両	ノンステップ大型路線バス
全長/全幅/全高	約10.5m/約2.5m/約3.3m
定員(乗客/立席)	78人(22人/56人)
走行可能距離	約200km
水素タンク容量	25kg
最高速度	約80km/h
車両価格	約1億円

	走行距離	経油必要量 (L/km)	経油使用時の CO2発生量
Z104号車	65,589.8km	18,739.9L	48.3t
Z105号車	72,986.7km	20,853.3L	53.8t
合計	138,576.5km	39,593.2L	102.1t

(※燃料の技術に関する排出係数:軽油2.68t/L)

<導入効果>

- 燃料電池バス運行によるCO2削減効果 約102t【R3.12.1～R5.3.31(16ヶ月間)】
- 公共交通利用者の快適性の向上や脱炭素に関する発信効果(※令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰受賞)
- 優れた外部給電機能(走る発電所)発現時に学校の体育館などの避難所「約5日間分」の電源供給が可能

FCV（燃料電池車）の導入

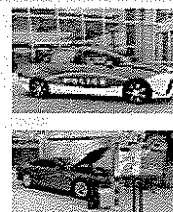
FCV導入支援

安定的な水素供給体制の構築に向け、国補助に上乗せで県単独補助を実施

- 実施期間：H27年度～R4年度
- 補助対象者：県内民間事業者（国補助申請者に限る）（令和4年度は個人も可）
- 補助率：国補助額の1/2（令和4年度）
- 交付実績：11台（8年間の累計）

公用車への率先導入

- H28.3月に県公用車に燃料電池車2台を導入。
その後順次導入を拡大、現在、FCバトカーを含め7台を保有。
- 通常の公務使用のほか、脱炭素関係の普及啓発業務に使用。
- FCバスと同様に、優れた外部給電機能（EVの約5倍）を有しており、災害時等における電力供給源としての有用性にも着目。



県内普及状況（令和5年9月末現在）：47台（四国最多）

総体考察

- ・徳島県は、徳島市の地元企業（東亜合成）の副生水素の活用を推進するとともに、県内の豊富な「自然エネルギー」からの水素製造を視野に地産地消の推進を目標に「水素グリッド構想」を施策。
- ・燃料電池バスは、現在2台路線運航をしているが、車両が高額であり、国や県の補助もあるが事業者負担も高額で車両がリース、受注生産の為、増車が進んでいない。
- ・固定式水素ステーション設置も国や県の補助もあるが、事業者負担が高額で県内2ヶ所と増える傾向には無く、移動式水素ステーションも毎週2ヶ所を予約制で一般車両に充填しているが、増加傾向には無い。
- ・県庁舎敷地内に設置したスマートステーションは、水素普及啓発活動に利用するため、庁舎屋上に設置した太陽光からの電力を活用して、充填用水素を製造して、公用車7台に供給しているがメンテナンス費用や期間が掛かりすぎる課題もある。
- ・現在のところ、水素関連企業の誘致は無い。
- ・今後は、「水素グリッド構想」とともに「EV」も視野に入れながら、取り組んでゆく。

東亜合成（株）徳島工場視察

徳島県と「徳島県水素グリッド構想の実現に向けた取組の推進に関する連携協定」を令和2年12月15日締結し徳島県と東亜合成（株）が相互に連携・協力し、地産水素の効果的活用を図り、徳島県が推進する「徳島県水素グリッド構想」の実現と将来的な徳島県の「カーボンフリー水素社会」の実現に資することを目的としている。徳島県板野町と「水素ステーションの設置及び運営に関する覚書」を締結しており、東亜合成（株）徳島工場内で生成された副生水素を活用して、令和4年4月15日固定式水素ステーションと移動式水素ステーション2か所を開所し

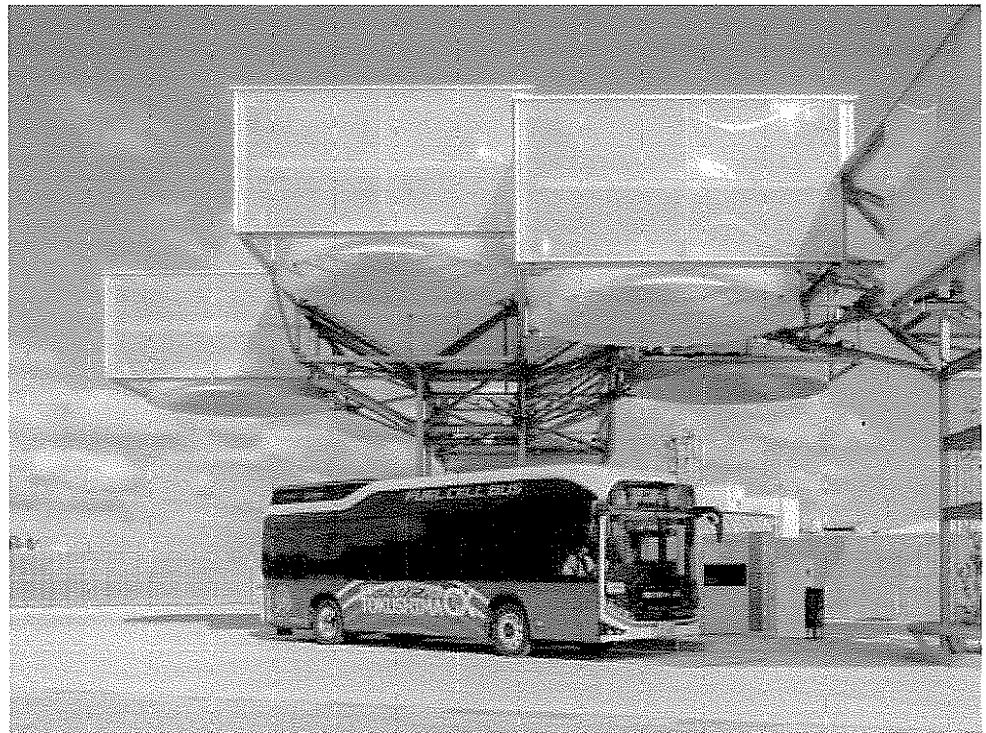
て、燃料電池車であるトヨタ ミライ と 水素バス トヨタ ソラ 2 台（徳島バス）に水素供給を始めている。

現在、固定式水素ステーションは予約制となって運用しており、水素の充填（給油）には、専門の資格を有するものが作業をおこなう必要があるため、固定式水素ステーションの他、移動式水素ステーションに資格保有者を派遣している。

見えて来た課題として、燃料電池車の普及が思ったより進んでいない現状と水素バスも増車の予定がない現状がある。また、水素の管理や充填手法などに国の法整備が遅れている。

企業側としても投資をしている事業であるため、採算性や将来性に期待しており、今後は運輸部門での燃料電池車の普及を期待している。

↓ 徳島県 HP より 固定式水素ステーションと水素バス



総体考査

水素ステーション運用導入においては、現状は国や都道府県などの資金的バックアップ体制がカギとなっている。また燃料電池車そのものは、現在トヨタミライの一車種と水素バスも受注生産リースのみという車両ラインナップの貧弱さも課題であると考え。本市において「水素社会の実現と普及」については、現状ではまだまだ課題があるものとする。

資料名（会派保管）

水素グリッド構想概要書・東亜合成パンフレット
（電子データ：高松市高齢者居場所づくり）

会派内回覧





Web 6f18d2bc5bec9f7d3c3106803d8d629e
2023年11月17日 14:26発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

新緑 様

金額 75,930円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312475854497/498/499
航空券/料金券発行日	2023年9月14日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

キタ シンジ 様

2023年11月20日 (月)	運賃：スペシャルセイバー乗継	
08:45 札幌 (新千歳)	クラス：普通席 便名：JAL 502	
10:25 東京 (羽田)		25,310 円
11:20 東京 (羽田)	クラス：普通席 便名：JAL 479	
12:40 高松		

タケダ ヒデアス 様

2023年11月20日 (月)	運賃：スペシャルセイバー乗継	
08:45 札幌 (新千歳)	クラス：普通席 便名：JAL 502	
10:25 東京 (羽田)		25,310 円
11:20 東京 (羽田)	クラス：普通席 便名：JAL 479	
12:40 高松		

ヤマダ タカコ 様

2023年11月20日 (月)	運賃：スペシャルセイバー乗継	
08:45 札幌 (新千歳)	クラス：普通席 便名：JAL 502	
10:25 東京 (羽田)		25,310 円
11:20 東京 (羽田)	クラス：普通席 便名：JAL 479	
12:40 高松		

※ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額 75,930円



Web 0d44d507294a448846a4c562565f36bb9
2023年11月17日 14:27発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

新緑 様

金額 75,600円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312475854590/591/592
航空券/料金券発行日	2023年9月14日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・其他のお支払い分を含みます

消費税率: 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

キタ シンジ 様

2023年11月22日 (水)	運賃: スペシャルセイバー乗船	
14:50 徳島	クラス: 普通席 便名: JAL 460	
16:05 東京 (羽田)		25,200 円
16:30 東京 (羽田)	クラス: 普通席 便名: JAL 523	
18:00 札幌 (新千歳)		

タケダ ヒデヤス 様

2023年11月22日 (水)	運賃: スペシャルセイバー乗船	
14:50 徳島	クラス: 普通席 便名: JAL 460	
16:05 東京 (羽田)		25,200 円
16:30 東京 (羽田)	クラス: 普通席 便名: JAL 523	
18:00 札幌 (新千歳)		

ヤマダ タカコ 様

2023年11月22日 (水)	運賃: スペシャルセイバー乗船	
14:50 徳島	クラス: 普通席 便名: JAL 460	
16:05 東京 (羽田)		25,200 円
16:30 東京 (羽田)	クラス: 普通席 便名: JAL 523	
18:00 札幌 (新千歳)		

※ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額 75,600円

領 収 書

再 発 行 (1)

発行 No.2308500761

表示日:2023年11月17日

下記、宿泊施設を代理して正に領収いたしました。

宛名 新緑 様

10% 対象

金額 ￥31,800— (税込・サ込) 内 消費税額 ￥2,890
※但し、宿泊代金として(クレジットカード決済)

予約番号 0RJUH6C7

ご利用施設 ホテルサンルート徳島
(じゃらんnet)

宿泊日 2023年11月21日より 1泊

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
※発行後に予約変更、キャンセルされた場合、本領収書は無効になります。



株式会社リクルート

〒100-6540

東京都千代田区丸の内1-9-2グラントウキョウサウスタワー

登録番号:T5010001149426

ご 利 用 明 細 書

発行 No.2308500761

表示日:2023年11月17日

宿泊内容

宿泊日	予約番号	施設名	人数	室数	泊数
2023年11月21日(火)	0RJUH6C7	ホテルサンルート徳島	3	3	1

宿泊代表者氏名

喜多 新二 様

領 収 書

再 発 行 (3)

発行 No.2308500766

表示日:2023年11月17日

下記、宿泊施設を代理して正に領収いたしました。

宛名 新緑 様

10% 対象

金額 ￥36,900－(税込・サ込) 内 消費税額 ￥3,354
※但し、宿泊代金として(クレジットカード決済)

予約番号 0RJUFPQ5

ご利用施設 さぬきの湯 ドーミーイン高松
(じゃらんnet)

宿泊日 2023年11月20日より 1泊

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
※発行後に予約変更、キャンセルされた場合、本領収書は無効になります。



株式会社リクルート

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2グラントウキョウサウスタワー

登録番号:T5010001149426

ご 利 用 明 細 書

発行 No.2308500766

表示日:2023年11月17日

宿泊内容

宿泊日	予約番号	施設名	人数	室数	泊数
2023年11月20日(月)	0RJUFPQ5	さぬきの湯 ドーミーイン高松	3	3	1

宿泊代表者氏名

喜多 新二 様

10

令和5年度	支出科目	調査研究費												
出張先	神奈川県座間市(座間市役所)、東京都(荒川区役所)、千葉県流山市(流山市役所)													
用務	行政手続きのオンライン化の取り組みについて、防災教育の取り組みについて、ブランディングプランの取り組みについて													
期間	令和6年1月23日(火)～25日(木) 3日間													
出張者名	金澤 俊 竹田 秀泰 志方 光徳 山谷 芳則 山田 隆子 喜多 新二 嶋中 康晴 計 7名													
概算・精算金額	448,630 円		精算金額		448,630 円									
			差 額		0 円									
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 6 年 1 月 23 日					上記金額を精算しました 精算年月日 令和 6 年 1 月 26 日									
旅 費 内 訳 書														
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃		鉄 道			日 当	宿 泊				
				種別	料金	キロ	運賃	特急						
1月23日	苫小牧	新千歳空港				29.8	660		3,000					
	新千歳空港	羽田		ヒ	9,540									
	羽田	川崎		バス	300									
	川崎	相武台前				39.0	650							
	相武台前	東京	東京			47.2	640			14,150				
1月24日	終日東京		東京						3,000	14,150				
1月25日	東京	流山				30.6	610		3,000					
	流山	浜松町				33.7	690							
	浜松町	羽田		モ	500									
	羽田	新千歳空港		ヒ	9,540									
	新千歳空港	苫小牧				29.8	660							
										食事代 1500円×2				
小 計					19,880		3,910	0	9,000	31,300				
合 計				64,090 円 × 7 名 = 448,630 円										
備 考 ※宿泊は1泊1食付き。総額28,300円 ※1日目の用務地が神奈川県であり、東京駅経由より川崎駅経由の方が安価であるため川崎駅を起点駅とする。また、2日目の用務地が東京であるため東京に宿泊する。 ※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。 ※流山駅-浜松町駅間は東京駅経由。														

(様式 3)

政務活動（参加・**実施**）報告書

令和 6 年 2 月 2 9 日

会 派 新 緑

参 加 者 金 澤 俊

政務活動先 (目的地)	神奈川県座間市（座間市議会事務局） 東京都荒川区（荒川区議会事務局） 千葉県流山市（流山市議会事務局）				
開催団体等	神奈川県座間市、東京都荒川区、千葉県流山市				
政務活動期間	令和 6 年 1 月 2 3 日（火）～ 1 月 2 5 日（木）			3 日間	
政務活動項目 (名称等)	行政手続きのオンライン化の取り組みについて（座間市） 防災教育の取り組みについて（荒川区） ブランディングプランの取り組みについて（流山市）				
政務活動参加者	金澤 俊	竹田秀泰	喜多新二	山谷芳則	山田隆子
	嶋中康晴	志方光徳			計 7 名
全体参加者数	7 名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	【行政手続きのオンライン化の取り組みについて（座間市）】 くはじめに＞ NTT ドコモモバイル社会研究所が 2023 年 1 月に発表した「スマートフォン・ケータイ所有動向について調査」によるとスマートフォンの普及率は 96.3%を超え、また「スマホ・ケータイ所有者の SNS 利用動向について調査」によれば、LINE 普及率は 83.7%と国内最大の SNS として普及している。 ところで、令和 2 年 12 月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、さらに、令和 4 年 6 月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定された。これにより目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられ、このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割として、地方公共団体においては、次のようなことが求められている。 ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、 ・ デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと。 これらを踏まえ、既存の WEB ツールとしての LINE を活用している座間市の取組について視察を実施した。				

＜視察目的＞

座間市公式 LINE の取組を調査し、本市における DX 推進に向けた情報収集を行う。

＜座間市公式 LINE アカウントについて＞

座間市では、令和 5 年の座間市 DX 計画の中において、住民の約 7 割が友だち登録しており、コロナワクチンの接種管理に関連して大きく友だち登録が伸長し、学校の欠席連絡等の機能実装によってさらに登録者が増え現在に至る。

基本理念（ミッション）

ひと・まちが輝き 未来へつなぐ

市役所の使命は、第五次座間市総合計画にて掲げる「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」まちづくりを実現することです。市民、事業者、行政が相互に関わり合うことで、市役所内の人材だけでは対処が難しかった課題を解決し、新しい価値を創造していくことで、ずっと住み続けたいと思えるまちであるとともに、未来の座間市を担う人材が育つまちづくりを目指します。

目指す姿（ビジョン）

本計画では、市民・職員・地域の三つの分野の目指すべき姿として、次のビジョンを掲げます。

市民の DX

スマートで優しい 行政サービス

行政手続は、義務的なものや手間の掛かる手続も多くあります。こうした手続について、市民本位の視点に立ち返り、世代や生活様式を問わず、ストレスなく十分な行政サービスが享受できるよう、非求庁型市役所としての体制を整備します。また、求庁時の手続における市民の負担を軽減することを目指し、行政サービスを再構築します。

職員の DX

働き方、 人生を変える

行政手続のオンライン化や、市庁窓口の UX の向上といった行政サービスの品質向上のためには、業務の効率化が不可欠であるという考えの下、デジタル技術を活用した業務改革を推進します。職員がやりがいをもって自分らしく働けるという職員本位の視点から、職員それぞれのライフスタイルや、ライフステージに応じた柔軟な働き方ができる体制を整備します。

地域の DX

「つなぐ」、 まちづくり

デジタル技術も活用し、地域の課題解決や新たな価値創造を行うためには、市民等と行政の相互の信頼の下、お互いの特性や能力を発揮し合いながら共創していく事が重要です。本計画では、「地域」を単なる物理的な領域として捉えるのではなく、「多様な価値観が行き交い、世代を超えて人々がつながることができる共生空間」と定義します。地域を通して人々が互いにつながり、豊かな未来を思い描くことができるまちづくりを目指し、様々な領域で積極的に支援します。

座間市 DX 推進計画

非来庁型市役所への挑戦

現状と課題

近年、市民のライフスタイルが多様化するにつれて、行政のやり方についても変化が求められています。
仕事、学業、子育て、介護等で時間がない市民が、いつでもどこでも、ストレスなく自分の必要な行政サービスを受けられるよう、本市では、市民に広く利用されているSNSであるLINEを基盤とした、行政サービスのオンライン化に向けた取組を進めています。現在、およそ10のサービスをLINE上で行うことができます。

12. Social Networking Service（SNS）活用による行政サービスのオンライン化を推進する「座間市デジタル戦略」の取組の一環として、市民の生活に身近な行政サービスをLINE上で提供することを目指す。

取組方針

今後、取組を進めていく中で、市民の生活に身近な行政サービスを、市民の生活に身近な行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。



13. 市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

戦術

手続のオンライン化

本市は、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

本市においては、既に10のサービスをLINE上で提供しています。今後も、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

今後、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

説明・相談窓口のオンライン化

近年、スマートフォンを駆使したデジタルサービスの普及により、市民のデジタルリテラシーが向上しています。SNSや動画配信を活用した説明、相談窓口のオンライン化を進めることで、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。

SNSや動画配信を活用した説明、相談窓口のオンライン化を進めることで、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

こうした取組を進め、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

オンライン上で行政サービスを提供することは、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

また、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

パッシュ型の行政サービスの提供

現在、行政サービスの提供は主に窓口、電話、メールなどで行われています。しかし、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

また、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

また、市民生活に密着した行政サービスを、市民生活に密着した行政サービスとして提供することを目指す。オンライン上で行うことができるサービスを拡大していくとともに、市民生活に密着しているマイナポータルを活用することで、より広範囲の行政サービス、取組を強化することができると見込まれ、市民生活に密着した行政サービスを提供することを目指す。

座間市 DX 推進計画

座間市 DX 推進計画においてミッション並びにビジョンとして上のよう定めており、手法として、非来庁型へのシフトを挙げ、その一環として、冒頭の普及率が極めて高いLINEを活用した行政サービスを展開している。

広報等の情報発信を目的として、地方公共団体がLINE公式アカウントを運用する例は今や珍しいものではないが、座間市公式LINEアカウントの特徴は申請等の手続や市民から市役所への情報提供、学校と保護者間の連絡手段等の利用可能な範囲とサービスが極めて広範に及ぶ点にある。

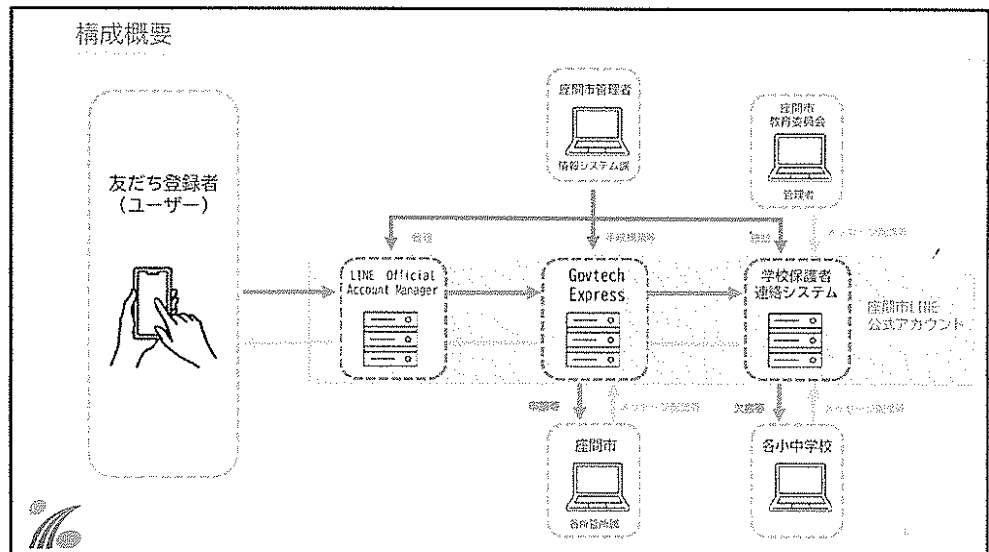
実装手続一部紹介

利用シーン	サービス	利用シーン	サービス	利用シーン
住民票の写し	ワクチン接種予約	バザードマップ	粗大ごみの申込	市民の声
課税（非課税）証明書	マイナンバーカード交付窓口	避難所検索	ごみの分別回答	パブリックコメント
罹災証明書	生活の困り事相談	緊急情報	ごみの分別ガイド	アンケート
水道開閉栓申込み	ひとり親に関する相談	河川ライブカメラ	ごみカレンダー	種に関する問い合わせ
犬の登録	赤ちゃん教室参加	気象情報		
国保被保険者証再交付	もぐもぐ教室参加	罹災証明書		
心身障害者療養費申請再交付	はくばく幼児食相談	デジタル防災訓練		
福祉施設利用申請再交付				
有害鳥獣捕獲許可	道路施設	広報さま	時刻表	小児医療費助成再交付
ごみ処理利用承認	公園施設	市民便覧	路線図	予防接種
「広報さま」戸別配布	スポーツ施設	子育てガイド		子育てガイド
手話・要約版通訳者派遣	ボイ捨てゴミ	ごまっポ		健診・教室予約
消防訓練実施計画書	落書き	保健衛生のお知らせ		中学校給食申込
ごみ災害サポート店登録	不法投棄			出産子育て支援金

座間市提供資料（視察時点での実装機能）

総合行政システム、原課サブシステム、映像配信等々の多種多様

な機能を LINE に実装することは可能なであろうか。LINE がサービス終了した場合は、これらのシステムのコストが無駄になることはないのか。その答えは下図にある。



座間市提供資料

公式 LINE はあくまでもオンライン申請の『玄関』であり、そこから各原課のシステムに繋がる構造になっている。またその原課システムについても、汎用性が高いクラウドシステムを用いており大規模改修以外については、ベンダーに高額な改修費用を支払うことなく庁内で設定変更や改修が可能となっている。

<所感>

日本の行政の DX 推進は、早稲田大学電子政府・自治体研究所 世界デジタル政府ランキング 2022 年度版世界では 10 位とギリギリでベストテンに入っている状況である。同資料において複数の課題が挙げられているが、「国民視点の利便性の高いデジタル行政サービスの提供」については、座間市の取組は①普及した SNS を入り口として②汎用クラウドサービスを活用し低廉なトータルコストで運用可能である点において、極めて適切なアプローチであると言える。

骨太の ICT 計画に基づき既存のツールの掛け合わせにより、低廉なコストで普及率向上とわかりやすい UI のシステム構成としている点は本市も極めて学ぶべきところが多い。

ところで、ようやく近年になって新規に発足したデジタル庁を中心として、いわゆる「ガバクラ」や総合行政システムの標準化により電子政府化・自治体 DX が動き出してはいるが、元々、電子計算機としてコンピューター産業を所管していたのは現在の経済産業省であり、通信については長らく逓信省系の総務省が所管し、デジタル庁発足に至るまで情報通信を一体として捉える中央省庁はなく、また、行政効率については、旧自治省や旧総務庁の所管であり、2000 年初頭の中央省庁再編においても、所管事項に関する意識が

長らく残ることとなったため、四半世紀に渡って放置され、先端技術の国としての対外的ブランド感を持ちながら先進国中の実質的な ICT の利活用については、以下の資料の通り後塵を拝する形となっていた。

順位	国・地域名	スコア	順位	国・地域名	スコア	順位	国・地域名	スコア
1	デンマーク	93.8018	22	タイ	78.0981	44	中国	66.2139
2	ニュージーランド	92.6098	23	フランス	77.1617	45	ブルネイ	66.1370
3	カナダ	91.7759	24	インドネシア	75.5854	46	リトアニア	65.8803
4	シンガポール	91.6292	25	サウジアラビア	75.3687	47	ルーマニア	65.8198
5	米国	91.0463	26	オーストリア	74.4634	48	チリ	65.6903
6	英国	86.7662	27	マレーシア	73.5467	49	ベトナム	64.6345
7	韓国	86.5820	28	スペイン	73.3274	50	ウルグアイ	63.5687
8	エストニア	85.5827	29	ベルギー	72.7999	51	ペルー	62.9441
9	台湾	85.3311	30	カザフスタン	72.7647	52	アルゼンチン	62.3563
10	日本	85.2718	31	香港	72.6450	53	ブラジル	61.5775
11	ドイツ	83.6440	32	オマーン	71.6475	54	ケニア	60.7322
12	スウェーデン	82.9972	33	インド	71.4932	55	マカオ	60.4971
13	フィンランド	82.4753	34	南アフリカ	71.0550	56	パキスタン	59.4226
14	アイルランド	82.1483	35	ポルトガル	69.8758	57	モロッコ	58.7977
15	オーストラリア	81.7457	36	フィリピン	69.6040	58	エジプト	58.6752
16	スイス	81.1673	37	ロシア	69.2390	59	グルジア	58.5943
17	オランダ	81.1172	38	トルコ	68.9647	60	バーレーン	56.7200
18	イタリア	80.4699	39	チェコ	68.5302	61	チュニジア	55.8085
19	7771 首長国連邦	80.1409	40	イスラエル	68.2490	62	フィジー	55.1106
20	アイスランド	79.6673	41	メキシコ	67.9417	63	ナイジェリア	53.1105
21	ノルウェー	79.5481	42	ポーランド	67.6191	64	コスタリカ	45.6868
			43	コロンビア	66.2983			

表 第17回早稲田大学世界デジタル政府総合ランキング2022

早稲田大学電子政府・自治体研究所

日本の課題と構造的弱点は、次のように総括されている。

コロナ対応で露呈した官庁の縦割り行政、DX（デジタル変革）やスピード感の欠如

電子政府（中央）と電子自治体（地方）の法的分離による意思決定の複雑性

都道府県、市区町村の行財政・デジタル格差の拡大

デジタル政府・自治体の推進役となるデジタル人材の不足

政府と地方行政のCIOの定義・活動範囲の再考の必要性

マイナンバーカード普及で苦勞する国民への広報活動の不足

国民視点の利便性の高いデジタル行政サービスの提供

急増するサイバーセキュリティへの対策と関連するリテラシー向上への教育訓練

ウィズコロナ時代に最適な働き方を追求する行政イノベーションの欠如

早稲田大学電子政府・自治体研究所

現地で仔細に説明下さった職員さんによれば、非公式な主観的認識であることを前提としつつ「（住民の）個人的なこだわりでLINEの利用を拒む方は一定の割合でいるが、すべて電子化したり

LINEに集中させたりしたいわけではないので、従来型の来庁や電話による対応も併存させており、そのことが高い満足度に繋がっているように思う」とのことであった。

また既存のツールの掛け合わせで重厚長大なシステム導入なくしてスモールスタートでサービスインし、座間市DX推進計画に基づきひとつまたひとつと機能を実装していったことも、住民の利便性と利用率向上に役立ったとしている。

住民の生活様式としてベッドタウンであるため昼間の人口が少なく、内部的には開庁時間延長等が困難な職員の働き方改革の流れの中で、可能な限り非来庁で手続きができるよう目指した座間市ではあるが、東西に40kmと距離があり、高齢化率が高く、冬季には来庁が困難な住民が多い苫小牧市においても、非来庁型行政サービスの導入は大いに検討に値すべき手法である。

一般的に非来庁型ICTシステムの導入に際しては、オンラインと従来型の対応について二重化することを懸念する声は必ず上がるものであるが、座間市を見る限り両方の選択肢を残したことが、結果として簡便なLINE申請利用を選択する住民が増えた事実は今後の苫小牧市のDX推進において、極めて重要なケーススタディとすべきである。

現在の苫小牧市の公式LINEは、あくまでも情報発信ツールとして用いられているに過ぎないが、今回の現地視察を経て、デジタルデバйд対策として従来型手続きと併存させながらの電子申請や非来庁型サービスの導入は、住民の利便と行政効率を向上させる画期的な手法であることを確信した。

自治体ICTシステムのスリム化が求められる情勢において、座間市スタイルは大いに参考に値すべき手法である。今後の苫小牧市のDX推進に向け骨太の計画の策定とスモールスタートでの非来庁型行政手続きの実現に向けた市当局の取組に向け積極的な働きかけを行いたい。

【防災教育の取り組みについて（荒川区）】

<目的>

荒川区の中学校防災部設立の経緯、活動の目的、内容等を調査させていただき、本市における同事業の導入判断の一助とする。

<概要>

・荒川区中学校防災部の活動

荒川区では、2015年度（平成27年度）、区立中学校すべてに防災部を創設。初年度から各校30人程度、区内全校で約300人（全生徒の約10%前後）の生徒が防災部に入部している。

・設立の背景

設立の背景としては、2011年3月11日の東日本大震災で荒川区でも震度5強の揺れを経験し、計画停電の対象地域となったことも

あり、そのような経験がきっかけとなっており、防災区民組織の高齢化や消防団の担い手不足等、地域課題に取り組む形で、2012年度に南千住第二中学校がレスキュー部を創設したことにはじまった。

その後2015年に区内全中学校に「防災部」を創設され、学校の正式な部活動として設置されていった。サッカー部や吹奏楽部などの部活動との兼部も認めていて、「防災部」の活動は月1回程度となっている。

・活動の目的

「自分たちの町は自分たちで守る」という自覚を持った防災ジュニアリーダーの育成を目指しながら、自助の力を部活動を通して養い、将来、地域の防災活動の中核となる人材となることを目的としている。

・予算

令和五年度予算217万2千円。大半は委託料として計上している。被災地訪問旅行業務等で136万4千円となっている。

・主な活動内容

- ①被災地訪問（毎年、岩手県釜石市を訪問）
- ②防災対策会議
- ③ジュニア防災検定の受験（一般社団法人防災検定協会主催）
- ④あら BOSAI への参加
- ⑤災害機器の操作訓練
- ⑥地域と連携した防災訓練（避難所解説訓練や防災訓練に参加）
- ⑦学校ごとの特色のある活動（保育園との合同避難訓練、年末夜回りへの参加、地域に住む高齢者へ学校だよりを持って訪問等）

・今後の方向性

①アフターコロナの活動

コロナ禍で思うように実施できない状況が長く続く中で、人と人とのつながりの大切さこれまで以上に強く感じた生徒も多い。感染対策をしっかりと講じたうえで少しずつコロナ以前の活動に戻りつつあるなか、コロナ禍で経験したことを今後の活動に活かす。

②防災部 OB の活用

将来の地域防災の担い手として活動することを視野に入れながら学校と連携し、消防署や消防団等の協力も得ながら防災部の取り組みを継続していく。防災部 OBOG 会への加入・配信システムへの登録を推進し、卒業後も防災ジュニアリーダーとして地域との関わりの継続を図る。

<総体考査>

全区的な取組となるきっかけが、学校運営や子どもたちにとって

地域との連携が重要であると考え、部活動をスタートさせた一つの中学校の行動であったことが興味深い。全区的な取組としていくには首長の判断、後押しによるところが大きい。（視察させていただく自治体は共通して首長の英断により事業開始している）

課題としては、区の管轄が小・中学校なので、その後高校生をOBとしていかに取組むかである、とのこと。この課題は、教育委員会としては「有りがち」なことであり、行政の縦割りを感ずるが担当が特に違和感を持っているようには感じなかった。

全区民を視野に入れた防災の取組をすると考えた場合、行政の防災担当と一体となることが重要だと思う。地域で育つ子どもたちが中学校で防災部の活動に触れ、次代を担う人材として活動。ここまでは中学校・教育委員会が担当し、高校生以上は防災・地域活動の担い手としての活動を行政（防災・地域支援担当）へバトンを渡す形で引継いでいく。常に一体になって動かなくてもやり方はいろいろあると思う。

本市においても、教育委員会も含め行政が常に一体となって市政を担うことができれば最良だと思いがちだが、要所要所のつながり、必要に応じて一体となった動きができることが重要であり、多機関とのネットワーク構築体制を強化すべきである。

昨年11月の総合防災訓練において明倫中の生徒が訓練に参加したことは、荒川区がこの取組をスタートさせた時のきっかけを創出する可能性がある。単発ではなく今後の広がりを期待し、働きかけをしていくことが大事なことだと思う。

【ブランディングプランの取り組みについて（流山市）】 ＜取組の特徴＞

流山市の経営視点によるマーケティング活動とは、『歳入を増やす（減らさない）自治体経営』と言い換えることができる。マーケティング課が行っていることは「シティプロモーション」であり、単純な「広報」とは違う。また、「やっているか否か」ではなく「効果的にできているか否か」が重要。お金（予算や補助金）ではなく、仕組みで勝負する。「母（父）になるなら流山市」をキャッチフレーズに、子育てを支援する仕組みだけではなく、父母が喜ぶようなイベントや、市民がやりたいことを実現しようとする風土が強い。プロモーションとしてまちづくりを行うからこそ「アクセス」を最優先事項としており、キャッチコピーを実現するための「景観調整」を徹底している。強いインパクトと予算を用いるのではなく、見落としや妥協しがちなディテールへの拘りと徹底力が素晴らしく、「ミスリードを恐れすぎる行政の体質」を課題とし、「誰にも不快な想いをさせない」ことを優先させ過ぎて「誰にも響かないまち」になることを避けている。グリーンチェーン戦略は、「緑被率は資産価値を下げない効果がある」というエビデンスの元、開発で削った緑は都市開発で増やし、緑の総量を減らさないというルールを用いている。

	<所見> 「強みがあるから強いのではなく、強みを磨くから強くなる」という印象だった。まちの実情（強みと弱み）を正確に伝えることで、お互いが幸福になれる自治体と住民のマッチングシステム。移住を推進することの最終的なプロモーションは「住民の満足度」なのだと感じた。また、マーケティングの概念、ボトルネック理論、ファン作りなど、マーケティング会社や広告代理店のプレゼンを聞いているような内容で、担当課長も民間企業人のようなプレゼン力と振る舞いだった。特に「移住者の評価が高い」ことは理想的で、観光資源やコストのかかる巨大施設などに頼らずまちづくりが可能であることを学ぶことができた。	
	資料名（会派保管）	・行政手続きのオンライン化の取り組みに関する視察資料 ・座間市 LINE 公式アカウントについて

会派内回覧								
-------	--	--	--	--	---	--	--	--

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/11/22
発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

28,300 円

宿泊料金: 28,800 円

クーポン利用額: -500 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード決済金額

28,300 円

課税対象

10%対象

28,300 円

課税対象外

0 円

利用内容

宿泊者氏名

かなざわ すぐる

予約番号

RYa0hh14v0_2

宿泊施設

すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原（ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ）

宿泊施設住所

東京都千代田区外神田4-12-5

チェックイン日

2024/1/23

チェックアウト日

2024/1/25

宿泊人数

大人 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

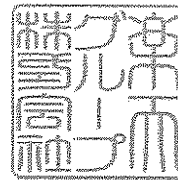
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/11/22
発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

28,300 円

宿泊料金: 28,800 円

クーポン利用額: -500 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード決済金額

28,300 円

課税対象

10%対象

28,300 円

課税対象外

0 円

利用内容

宿泊者氏名

やまや よしのり

予約番号

RYa0hh14v0_1

宿泊施設

すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原（ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ）

宿泊施設住所

東京都千代田区外神田4-12-5

チェックイン日

2024/1/23

チェックアウト日

2024/1/25

宿泊人数

大人 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

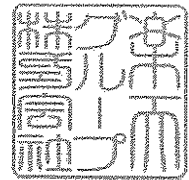
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/11/22
発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

28,300 円

宿泊料金: 28,800 円

クーポン利用額: -500 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード決済金額

28,300 円

課税対象

10%対象

28,300 円

課税対象外

0 円

利用内容

宿泊者氏名

たけだ ひでやす

予約番号

RYa0hh14v0_3

宿泊施設

すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原（ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ）

宿泊施設住所

東京都千代田区外神田4-12-5

チェックイン日

2024/1/23

チェックアウト日

2024/1/25

宿泊人数

大人 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

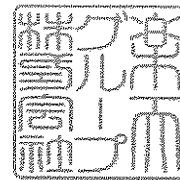
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/11/22
発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

28,300 円

宿泊料金: 28,800 円

クーポン利用額: -500 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード決済金額

28,300 円

課税対象

10%対象

28,300 円

課税対象外

0 円

利用内容

宿泊者氏名

きた しんじ

予約番号

RYa0hh1609_1

宿泊施設

すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原（ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ）

宿泊施設住所

東京都千代田区外神田4-12-5

チェックイン日

2024/1/23

チェックアウト日

2024/1/25

宿泊人数

大人 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

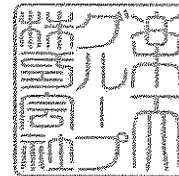
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



発行日: 2023/11/22

発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

28,300 円

宿泊料金: 28,800 円

クーポン利用額: -500 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード決済金額

28,300 円

課税対象

10%対象

28,300 円

課税対象外

0 円

利用内容

宿泊者氏名

やまだ たかこ

予約番号

RYa0hh14v0_4

宿泊施設

すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原（ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ）

宿泊施設住所

東京都千代田区外神田4-12-5

チェックイン日

2024/1/23

チェックアウト日

2024/1/25

宿泊人数

大人 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

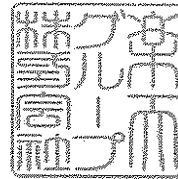
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/11/22
発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

28,300 円

宿泊料金: 28,800 円

クーポン利用額: -500 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード決済金額

28,300 円

課税対象

10%対象

28,300 円

課税対象外

0 円

利用内容

宿泊者氏名

しまなか やすはる

予約番号

RYa0hh14v0_5

宿泊施設

すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原（ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ）

宿泊施設住所

東京都千代田区外神田4-12-5

チェックイン日

2024/1/23

チェックアウト日

2024/1/25

宿泊人数

大人 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

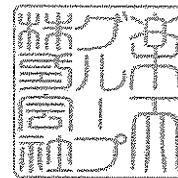
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/11/22
発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

28,300 円

宿泊料金: 28,800 円

クーポン利用額: -500 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード決済金額

28,300 円

課税対象

10%対象

28,300 円

課税対象外

0 円

利用内容

宿泊者氏名

しかた みつのり

予約番号

RYa0hh1609_2

宿泊施設

すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原（ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ）

宿泊施設住所

東京都千代田区外神田4-12-5

チェックイン日

2024/1/23

チェックアウト日

2024/1/25

宿泊人数

大人 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

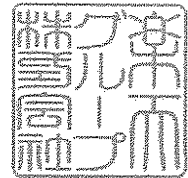
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



領収書

WEB 6ccb30bc28-T9KCP-145257-0-1100
表示日 2023年11月22日(水)

苫小牧市議会 新緑 様

金額	¥76,320- (税込) クレジット支払い (消費税10%対象 ¥76,320- (税込))
但し	運賃および税金・料金等
航空券発行日	2023年11月22日(水)
上記、正に領収いたしました。	

航空券番号	1010378485434010	1010378485434021
	1010378485435012	1010378485435023
	1010378485436014	1010378485436025
	1010378485437016	1010378485437020
照会番号	3GB38Q FGDxBB WGDHV6	PGB915

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER
全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co.,Ltd.
登録番号 : T1010401099027

航空券明細

WEB 6ccb30bc28-T9KCP-145257-0-1100
表示日 2023年11月22日(水)

ご搭乗者名/照会番号
カナザワ スグル様 (3GB38Q)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年01月23日(火)	ANA4714	札幌(千歳) - 東京(羽田)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
2024年01月25日(木)	ANA073	東京(羽田) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
合計金額					¥19,080-	

ご搭乗者名/照会番号
キタ シンジ様 (FGDXBB)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年01月23日(火)	ANA4714	札幌(千歳) - 東京(羽田)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
2024年01月25日(木)	ANA073	東京(羽田) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
合計金額					¥19,080-	

ご搭乗者名/照会番号
タケダ ヒデヤス様 (WGDHV6)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年01月23日(火)	ANA4714	札幌(千歳) - 東京(羽田)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
2024年01月25日(木)	ANA073	東京(羽田) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
合計金額					¥19,080-	

ご搭乗者名/照会番号
ヤマヤ ヨシノリ様 (PGB915)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年01月23日(火)	ANA4714	札幌(千歳) - 東京(羽田)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
2024年01月25日(木)	ANA073	東京(羽田) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
合計金額					¥19,080-	

領収書

WEB b0828a9c05-V6W5V-150210-0-1100
表示日 2023年11月22日(水)

苫小牧市議会 新緑 様

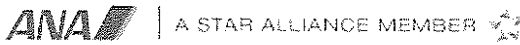
金額 ￥57,240- (税込)
クレジット支払い
(消費税10%対象 ￥57,240- (税込))

但し 運賃および税金・料金等

航空券発行日 2023年11月22日(水)

上記、正に領収いたしました。

航空券番号	1010378485865011	1010378485865022
	1010378485866013	1010378485866024
	1010378485867015	1010378485867026
照会番号	JG8MY5	JG8MY6 6GF5Z5



全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co.,Ltd.
登録番号：T1010401099027

航空券明細

WEB b0828a9c05-V6W5V-150210-0-1100
表示日 2023年11月22日(水)

ご搭乗者名/照会番号
シカタ ミツノリ様 (JG8MY5)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年01月23日(火)	ANA4714	札幌(千歳) - 東京(羽田)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
2024年01月25日(木)	ANA073	東京(羽田) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
					合計金額	
						¥19,080-

ご搭乗者名/照会番号
シマナカ ヤスハル様 (JG8MY6)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年01月23日(火)	ANA4714	札幌(千歳) - 東京(羽田)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
2024年01月25日(木)	ANA073	東京(羽田) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
					合計金額	
						¥19,080-

ご搭乗者名/照会番号
ヤマダ タカコ様 (6GF5Z5)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年01月23日(火)	ANA4714	札幌(千歳) - 東京(羽田)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
2024年01月25日(木)	ANA073	東京(羽田) - 札幌(千歳)	普通席	スーパーバリューセ ール	¥9,540-	2023年11月22日(水)
					合計金額	
						¥19,080-

旅 費 支 払 伝 票

整理番号

11

令和5年度	支出科目	研修費							
出張先	札幌市(北海道新聞社 本社2階会議室)								
用務	半導体関連産業参入促進ビジネスマッチングセミナー								
期間	令和6年1月29日(月) 1日間								
出張者名	金澤 俊 計 1名								
概算・精算金額	7,940	円	精算金額	円					
			差 額	円					
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 6 年 1 月 29 日			上記金額を精算しました 精算年月日 令和 年 月 日		印				
旅 費 内 訳 書									
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃	鉄 道	日 当	宿 泊		
				種別	料金	キロ	運賃	特急	
1月29日	苫小牧	札幌		往復		142.4	2,640	2,300	3,000
									食事代 0
小 計				0		2,640	2,300	3,000	0
合 計			7,940 円 × 1 名 = 7,940 円						
備 考									
※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。									

(様式 3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 6 年 1 月 3 0 日

会 派 新 緑

参 加 者 金 澤 俊

政務活動先 (目的地)	札幌市							
開催団体等	北海道経済部次世代半導体戦略室							
政務活動期間	令和 6 年 1 月 2 9 日 (月)			1 日間				
政務活動項目 (名称等)	半導体関連産業参入促進ビジネスマッチングセミナー							
政務活動参加者	金澤 俊							
					計 1 名			
全体参加者数	1 0 0 名							
政務活動の目的・結果等の概要・所見	昨年 2 月に千歳市にラピダスの進出が発表されて以来、近接自治体の苫小牧市内においても、大きな期待が寄せられている。その内容は、①関連企業や工場の立地②ラピダス及び関連企業の進出に伴う従業員が居住する住居及び人口の増加③IBM 他国内外から来訪するビジネスマン及びその家族などが宿泊する施設の建設等である。ただ、ラピダスの小池社長も言及している「北海道バレー構想」そのものの具体的な内容もさることながら、ラピダスの 2 ナノと言われる微細半導体の量産が 2 0 2 7 年開始に間に合うのかどうか、こういった人材が必要とされているのか、関連する企業はどういったものが進出するのかなどについても概要が見えていない。 そういった中で、今回ラピダスの清水専務の講演では、ラピダス建設の進捗と概要説明、現在 1 0 0 名の人材を米国 IBM に送り込み研修を行っている事、出席者を構成する各種企業のみなさんには、工場の建設のみならず設備、電気、水、排気など様々な参入のチャンスがあり、長い目でその機会を狙って頂きたいとのお話があった。引き続き、ラピダスの役員さんが講演される機会には必ず出席し情報収集を続ける所存。							
	資料名（会派保管）	北海道企業立地セミナー他						
会派内回覧								

旅 費 支 払 伝 票

整理番号

12

令和5年度	支出科目	研修費								
出張先	浜松市(アクトシティ浜松)									
用務	全国若手市議会議員の会 静岡研修会・政務調査部会研修参加のため									
期間	令和6年2月7日(水)～令和6年2月8日(木) 2日間									
出張者名	山谷 芳則 計 1 名									
概算・精算金額	46,610 円	精算金額	46,610 円							
		差 額	0 円							
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 6 年 2 月 7 日		 上記金額を精算しました 精算年月日 令和 6 年 2 月 9 日 								
旅 費 内 訳 書										
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃			鉄 道		日 当	宿 泊
	種別	料金	キ口	運賃	特急					
2月7日	苫小牧	新千歳空港				29.8	660		3,000	
	新千歳空港	羽田空港		ヒ	8,440					
	羽田空港	東京		モ	500	3.1				
	東京	浜松	浜松市			257.1	4,510	3,730		7,470
2月8日	浜松	名古屋				108.9	1,980	2,860	3,000	
	名古屋	中部国際空港				44.3	890			
	中部国際空港	新千歳空港		ヒ	7,410					
	新千歳空港	苫小牧				29.8	660			
										食事代 1,500
小 計					16,350		8,700	6,590	6,000	8,970
合 計				46,610 円 × 1 名 = 46,610 円						
備 考 ※宿泊は1泊1食付き。 ※用務地の最寄り空港は静岡空港であるが、会議開始時間に間に合う便や会議終了後の便がなく、前泊後泊を要することになり費用が高額となるため、より安価な行程である往路：羽田空港経由、復路：名古屋国際空港経由とする。 ※羽田空港利用時は、モノレール料金で起算駅東京までの料金として670円が支給されるが、浜松町-（東京）-浜松間(鉄道)4,510円と区間が重複となるため、羽田空港-浜松町までの料金(モ)500円、浜松町-（東京）-浜松までの料金(鉄道)4,510円で支給する。 ※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。										

(様式 3)

政務活動（参加 **実施**）報告書

令和 6 年 3 月 4 日

会 派 新 緑

参 加 者 山 谷 芳 則

政務活動先 (目的地)	静岡県浜松市（アクトシティ浜松研修交流センター）				
開催団体等	全国若手議員の会（政策調査部会）				
政務活動期間	令和 6 年 2 月 7 日（水）～ 2 月 8 日（木）			2 日間	
政務活動項目 (名称等)	基調講演「東日本大震災や千葉の大停電、現場から得た災害対策」 研修「地域の災害対策について」				
政務活動参加者	山谷芳則				
					計 1 名
全体参加者数	4 0 名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	基調講演「東日本大震災や千葉の大停電、現場から得た災害対策」 東京工業大学大学院 非常勤講師、八戸大使 金田 武司 氏 金田氏は、東日本大震災や千葉の大停電、北海道胆振東部地震などさまざまな災害を現地で見聞きをして得たことを今後の災害対策に生かすため、全国で講演されている。初めに「多くの災害で社会的弱者が亡くなっている現状があり、この方々をどうやって救っていくのかが重要である」とお話しされたことがとても心に響いた。社会的弱者とは主に高齢者、若者は自力で避難でき助かる可能性は高いが、高齢者の多くは人の手を借りなければ避難行動には限界がある。また、弱者が犠牲になる要因は「健常者が気づかない盲点」によるものが多いと言われている。具体的に、1つ目は「停電の怖さ」であり、真夏に冷房設備が使用できない、犯罪の発生、高齢者や乳幼児には特に負担がかかる、2つ目は「通報できない怖さ」であり、電話が使えないことで多数の熱中症が発生した事例を紹介された。 今年の元旦に発生した能登半島地震も分析され、1月末現在の死者数は 2 3 8 名で、その 6 割は「圧死・窒息死」であり、これは木造家屋の密集地が多い地域の災害の特徴であり、キラールス（木造家屋の弱点である周期 1 ～ 2 秒の揺れ）が発生したことが要因であると分析された。また、低体温症や凍死も 3 割で、発生した季節が影響して要因もあった。さらに、車に乗っている被災者が多いという特徴もあった。過去の大地震からの知見から「災害は連鎖す				

る」とお話しされ、それぞれに特徴があり大災害のたびに「初見」が多く、予想不可能なことが起きている。例えば、関東大震災では死者の約9割が焼死、阪神淡路大震災では死者のほとんどが圧死、さらに死者の半数が65歳以上、東日本大震災では死者の約9割が溺死、死者の6割強が65歳以上である。

災害は地震だけではなく、近年では台風による被害も多くなっている。最近の台風は、以前に比べて「強風・豪雨」が桁外れに大きくなっている。特に強風への対策ができていない。具体的な強風による被害としては、強風による鉄塔・電柱の被害、タンカーの衝突であり、多雨・水害としては、河川の氾濫・下水の逆流・地下道への浸水である。例えば、2019年9月の台風15号においては、風速57.5mを記録し、破壊された電柱は約2000本、首都圏中心に約93万軒の停電が発生した。電線は3本で構成されており、そのうち1本でも切れれば現場を特定することが可能であるそうだが、千葉県の台風被害では全ての電線が切断または電柱ごと倒壊したため、どこで停電しているのかわからないうえ、通信も遮断され携帯が使用不能となる状況であった。ここでおさえておかねばならないことは、電気と通信はセットで使用不能となることである。また、電柱が倒れることが病院・高齢者施設などの機能不全につながり、その後に人災に連鎖してしまうことも紹介された。

今できることは「災害の連鎖を未然に食い止めるか、災害にどう備えるのか」ということであり、このことについては、歴史に学びながら対策を考えるべきであるとお話しされた。「歴史は明確に答えを示す」ということを再確認する必要がある。上記であげた過去の大災害や、地理的要因や季節など地域の特徴が必ずある、さらに、時事刻々の一連の対策を考えるべき（災害の裏側を考える）であると理解した。

本市は、樽前山の噴火や豪雨、大地震やそれに伴う津波など多くの災害に備える必要がある。市民には、災害対策は事前準備が必要ではあるが、ほとんどマニュアル通りには進まないことをおさえておく必要がある。また、社会的弱者最優先の避難意識の醸成や、避難の際は復旧後の火災【復電火災】の原因となることから「必ずブレーカーを落とすことを徹底する」など一人ひとりが心がけるべきことについても、まだまだ広めていかなければならないと感じた。さらに、ハザードマップは信じすぎると危険な場合もあるため、ハザードマップをもとに議論を深めることが有益であることも理解した。インフラ整備については、災害時に最重要なインフラは「岸壁」であり、復興や物資輸送を実行するためには苫小牧港の運用・ガントリークレーン稼働が必須であるため、岸壁の電気確保のための対策を講じる必要がある。また、電柱の倒壊で特徴的だったことは、地面との境界面から破断するケースがほとんど出るため、電柱の根元を補強すべきであることを初めて学んだ。また、ほとんどの体育館は避難所に指定されているため、安全確認の徹底を常に講じるべきであると理解した。この基調講演で学んだことを、市民への

意識醸成と今後の市政運営に反映していきたい。

研修①「地域の災害対策について」

磐田市長 草地 博昭 氏

草地氏は現在42歳。2013年に磐田市議会議員選挙で初当選し2期務めたのち、2021年4月に磐田市長選挙で初当選し市政を担っている。この在職中に、令和4年の台風15号と令和5年の台風2号と2度の台風被害を経験し、その際に素晴らしい手腕を発揮されている。市議会議員時代には全国若手議員の会に所属されていたご縁から、公務多忙の中ですが今回の研修に出席いただいた。

市長就任初日、副市長より「まずはこれだけ読んでおけば良い」と渡されたのが、総務省消防庁より毎年発行される『市町村長による危機管理の要諦～初動対応を中心として～』という資料だった。現物が手元になかったため研修後に内容を閲覧すると、市町村長の責任・心構え、市町村長の緊急参集、災害時の応急体制の早期確立、避難指示等の的確な発令、都道府県・消防機関・自衛隊等に対する応援要請、マスコミ等を活用した住民への呼び掛けについての6項目が記載されている。この資料には、巻末に「被災地からおくるメッセージ～災害時にトップがなすべきこと～」がまとめられており、実体験から学んだことも数多いとお話しされていた。毎年更新されており、日々の経験を教訓へと生かすことができる資料である。さらに、就任1年目に「危機管理課を総務部から市長直轄課」へ組織改編を実行した（資料「安心できるまち 人が集まる磐田市へ～防災・減災の視点から～」参照）。これが、就任後に立て続けに発生した台風被害に迅速に対応できたとお話しされた。

令和4年台風15号による被災後の対応としては、発災翌日の早朝から家屋の被害概要調査に着手、堆積土砂の扱い、災害廃棄物の扱い、ボランティアセンターの立ち上げを実施したが、被害状況の早期把握に時間がかかるといった課題が生じた。また、過去の経験から石川県小松市長よりアドバイスをいただき、磐田市単独支援の6つの被災者支援メニューを早期に作成し、不安を感じる市民への対応に努めた。これは、国が災害救助法に基づき提示する支援メニューは手厚いものではないことから実施したことで市民から高評価をいただいたと紹介された。また、市議会としての対応は、磐田市議会BCPを発動し決算委員会の質疑等を延期、市議会議員から直接当局への要望等は控え、市議会への説明は災害等対策会議でまとめて市長から報告することで、職員の資料・原稿作成の時間短縮につながった。この災害を教訓にすぐに行った改善点としては、関係機関（警察・国交省・県土木など）と意見交換を行い、使える資源の確認と仕組みづくりを実施、災害協定先との詳細の確認、車両車中避難場所の確保、被害家屋等調査のマニュアル化、避難場所となる学校施設の開放場所改善、冠水頻発6路線に注意看板を設置した。また、次年度予算に反映した改善点として、AIを活用したSNS情報集約システムの導入、冠水センサーの導入、災害情報共有シス

	テムの有効活用、自衛隊出身者の「防災戦略監」を任用、被災者生活再建システムの導入を行った。 この経験を活かし、令和5年6月の台風2号に対しては、発災翌日未明に災害救助法（第4号）の適用を決定し、早朝より被害概況調査に着手、災害廃棄物仮置場を解説、福祉課・社会福祉協議会による現地調査着手、借上げ型応急住宅の受付開始、消防本部・消防団による行方不明者の捜索を開始した。前年の経験を活かして迅速に対応ができたが、個々の災害で新たな対応が迫られることが多く、常にブラッシュアップが必要であるとお話しされていた。 こうした経験から、能登半島地震発災の際も発災当日に緊急消防救助隊として珠洲市に消防職員を派遣し、捜索及び救助活動に従事、翌日には災害派遣医療チームとして能登医療拠点活動本部などに磐田市立病院から派遣、それ以降もトイレトラック派遣、日本水道協会の要請で給水車を派遣、避難所運營業務、住家被害認定調査など全面的協力体制を行なっている。もし同じ時期に磐田市でもこのような災害が起きたとしての課題も洗い出し、その対応として住民に対する「備え」の啓発として、耐震診断・耐震診断の促進、感震ブレーカー設置補助、個人や企業・団体への備蓄の再度奨励を実施予定とお話しされた。 草地氏より紹介いただいた、総務省消防庁より毎年発行される『市町村長による危機管理の要諦～初動対応を中心として～』という資料の存在を初めて知り拝読した。また、それ以外にも「災害時における市町村長の危機管理に関する動画」や「水害サミット」など、被災された自治体やその首長の経験談や対応策などを参考に、本市の防災対策や災害対応マニュアルなどをもう一度見直すべきであると考え。北海道胆振東部地震や北海道が令和3年7月に公表した「津波浸水想定・津波災害警戒区域の指定」など、実体験や身近で起こりうる災害への対応には対策を施しやすい傾向があるが、能登半島地震で大きな課題となった上水道や交通網の問題などについても勘案したマニュアルづくりや見直しを行うことが、本市のより一層災害に強いまち作りに寄与できると確信している。
資料名（会派保管）	・東日本大震災や千葉の大停電～現場から得た災害対策～ ・安心できるまち 人が集まる磐田市へ～防災・減災の視点から～

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	---	---	--

Web 376343645d11611ab485685effbfbacb
2023年12月15日 10:44発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

苫小牧市議会 新緑 様

金額 8,440円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312481697008
航空券/料金券発行日	2023年11月24日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ヤマヤヨシノリ 様

2024年2月7日 (水)	運賃：プロモーション
07:50 札幌 (新千歳)	クラス：普通席
	便名：JAL500
09:30 東京 (羽田)	

8,440 円

* ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額 8,440円

Web a4e5beb5f8be1fe70911724ff8678ff
2023年12月15日 10:48発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

苫小牧市議会 新緑 様

金額 7,410円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312481690237
航空券/料金券発行日	2023年11月24日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ヤマヤヨシノリ 様

2024年2月8日 (木)

運賃：プロモーション

16:55 名古屋 (中部)

クラス：普通席

7,410 円

18:35 札幌 (新千歳)

便名：JAL3117

※ ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額 7,410円

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/12/15
発行1回目

苫小牧市議会 新緑

様

支払金額

7,470 円
宿泊料金: 8,300 円
クーポン利用額: -830 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード決済金額 7,470 円

■ 課税対象

10%対象 7,470 円

課税対象外 0 円

■ 利用内容

宿泊者氏名 やまや よしのり

予約番号 RYa0hhaxwp

宿泊施設 北の庭 THE KURETAKESO〜くれたけホテルチェーン〜

宿泊施設住所 静岡県浜松市中区旭町7-1

チェックイン日 2024/2/7

チェックアウト日 2024/2/8

宿泊人数 大人 1名

ご利用ありがとうございました。

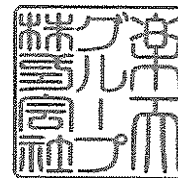
楽天グループ株式会社

トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1
楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



[illegible]

(様式 3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 6 年 2 月 9 日

会 派 新緑

参 加 者 金澤 俊

政務活動先 (目的地)	札幌市							
開催団体等	北海道経済部次世代半導体戦略室							
政務活動期間	令和 6 年 2 月 8 日 (木)			1 日間				
政務活動項目 (名称等)	次世代半導体とほっかいどうの未来 in 札幌							
政務活動参加者	金澤 俊							
					計 1 名			
全体参加者数	5 0 0 名							
政務活動の目的・結果等の概要・所見	去る 1 月 2 9 日に「半導体関連産業参入促進マッチングセミナー」に参加したばかりだが、今回はラピダスの小池社長と清水専務が講演されるということで拝聴してきた。 しかし、両氏の講演の内容は道内各地で開催しているもの、あるいはこの時期に行っている講演の内容とほぼ同じであり、新たに入手できた有力情報はなかった。 ただ、ラピダス建設が北海道及び道内自治体や企業に及ぼす影響には期待できるものがあるのは事実だと思う。実際、既に 1 0 0 名の人材を米国 IBM に送り込み研修を行っており今後も同規模の人材確保と育成は行っていく事も示され、かつ半導体関連の人材や製品の国内外への行き来が生まれることでの経済効果も見込まれることも認識できた。なかなか先が見えないところがあるが、引き続き、ラピダス関連の情報収集に力を入れて、苫小牧へいい効果を導けるように取り組んでいきたい。							
	資料名 (会派保管)	なし						
会派内回覧								

(様式5)

支 出 伝 票

使用科目	資料購入費	整理番号	14
		領収証	
		2024年 3月 2日 No.01-01216567 新緑様	
		金額	¥7,700-
		但し、税率10%対象（上記正に領収いたしました。） ¥7,700（内消費税等¥700）	
		しんどう書店スライ店 北海道苫小牧市三光町コープさっぽろスライ内 電話 0144-32-0658	
事業名、使途及び内容等		令和4年度正明細	
書籍購入：パークマネジメント まちづくりの未来		水辺の小さな自然再生 2,200 9784540222023	
公民連携パークマネジメント		書籍 全般 2,530 9784944091683	
		スキーム図解 公民連 2,970 9784761528355	
		内税品計 ¥7,700 (内税 10.00% ¥700)	
備考		合計 ¥7,700 お預り ¥10,000 (消費税等 ¥700) (お買上げ点数 3)	

お釣り ¥2,300

株式会社しんどう
登録番号：T4430001053058
レシートNo. 01216567 店 7012-01
000070120101216567

(様式5)

支 出 伝 票

使用科目	資料購入費	整理番号	15
		領収証	
		2024年 3月13日 No.01-01218539 新緑 様	
		金額	¥1,430-
		但し、税率10%対象() ¥1,430(内消費税額 ¥130含む) 上記正に領収いたしました。	
		しんどう書店ステイ店 北海道苫小牧市三光町コープさっぽろステイ内 電話 0144-32-0658	
事業名、用途及び内容等		領収証印 24.3.13 7/11/14/25	
書籍購入：ヒグマは見ている		領収証印月糸細	
		ヒグマは見ている 1,430 9784867211106	
		内税品計 ¥1,430 (内税 10.00% ¥130)	
		合計 ¥1,430	
		お預り ¥2,000 (消費税等 ¥130) (お買上げ点数 1)	
備考		お釣 ¥570	

株式会社しんどう
登録番号：T4430001053058
レシートNo. 01218539 店 7012-01
000070120101218539

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	16
事業名、使途及び内容等 * タブレット対応プリンターインクカートリッジ			
備考 苫小牧市議会政務活動費に関わる取扱要項第4条第5項第4号により按分 2分の1 12570 円 × 1/2 = 6285 円			

領収書

苫小牧市議会 新緑 様

12,570円領収しました

但し: コンプモト 楽天市場店との取引として

利用情報

注文番号: 280119-20240312-0101248229

注文日: 2024年03月12日

お支払い方法: クレジットカード

発送日: 2024年03月14日

領収者情報

領収者: コンプモト株式会社

店舗名: コンプモト 楽天市場店

登録番号: T5420001010694

店舗住所: 〒036-8164
青森県 弘前市 泉野2-14-11

電話番号: 0172-89-1411

注文合計

商品小計	12,570円
総合計	12,570円
支払い金額	12,570円

支払い内訳

クレジットカード 12,570円

課税内訳

10%対象 12,570円
うち10%対象消費税 1,143円※表示金額は全て税込です
※支払い金額は総合計からポイントを除いた金額です

注文情報

配送情報

配送方法: 宅配便

お届け先住所: 〒053-8722
北海道 苫小牧市旭町4丁目5番6号 苫小牧市
役所10F 議会事務局

商品明細

明細種別	商品番号	商品名	数量	単価(税込)	税率	小計(税込)
初回注文	4988617418 981	エプソン IB10CL4A インクカートリッジ カードケース(4色パック) 目安在庫=〇	2	6,285円	10%	12,570円

※表示金額は全て税込です

納品書

出荷日 24年 03月 13日 1/1
伝票番号 : 93584545

〒053-8722
北海道苫小牧市旭町 4 丁目 5 番 6 号 苫小牧市
役所 10F 議会事務局
(山谷 芳則様ご依頼分)

新緑 山谷 様

コンプモト株式会社
〒036-8164 TEL 0172891411
青森県弘前市大字泉野 2 丁目 1 4 番地 1 1
FAX

ご注文ありがとうございます。下記のとおり納品いたしましたので、ご査収願います。

項	メーカー名 商 品 型 番 名	メーカー名 J A N コー ド	注 文 要 要	Na	数量 (単位) 単 価	金 額
1	IB10CL4A IJプリンター用 インクカートリッジ / カード ケース (4色パック)	セイコーエプソン(株) 4988617418981	CR0101248229-40312-1		2 (本)	

注意 ・記載の製品は、「外国為替及び外国貿易法」等の規制に該当する物資等（又は役務）となる場合があります。 連絡欄： 0313SH2293
規制に該当する場合でかつ日本国外に輸出する場合は、同法に基づき日本政府の輸出許可が必要です。
・本紙は納品書・請求書以外の用途で使用了場合は無効となります。

旅 費 支 払 伝 票

整理番号

17

令和5年度	支出科目	研修費								
出張先	東京都(EBiS303 イベントホール)									
用務	SPORTS OPEN INNOVATION BUSINESS BUILD DEMODAY									
期間	令和6年3月21日(木)～22日(金) 2日間									
出張者名	金澤 俊 計 1名									
概算・精算金額	96,300 円	精算金額	96,300 円							
		差 額	0 円							
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 6 年 3 月 2 / 日			上記金額を精算しました 精算年月日 令和 6 年 3 月 23 日 							
旅 費 内 訳 書										
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃		鉄 道			日 当	宿 泊
				種別	料金	キロ	運賃	特急		
3月21日	苫小牧	新千歳空港				29.8	660		3,000	
	新千歳空港	羽田		パック	84,600					
	羽田	東京	東京	モ	690					
3月22日	東京	羽田		モ	690				3,000	
	羽田	新千歳空港								
	新千歳空港	苫小牧				29.8	660			
										食事代 3,000
小 計					85,980		1,320	0	6,000	3,000
合 計				96,300 円 × 1 名 = 96,300 円						
備 考 ※パックに朝食・夕食が提供されないため、食事代として3,000円(半日当相当額×2食分)を支給する。 ※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。										

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2024/3/12
発行1回目

苫小牧市議会 会派 新緑

様

支払金額 84,600 円
ツアー料金: 84,600 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード利用金額 84,600 円

■ 課税対象

10%対象 84,600 円

課税対象外 0 円

■ 旅行内容

代表者 かなざわ すくる

予約番号 RA12460379253679848

旅行日程 2024/03/21 ~ 2024/03/22

申込人数 1名 (大人1名/子供0名/幼児0名)

航空会社 全日空 (または提携航空会社)

ホテル すえひろの湯 ドーミーイン秋葉原 (ドーミーイン・御宿野乃 ホテルズグループ) (2024/03/21から1泊・1部屋)

■ 利用明細

内訳 大人 84,600 円 x 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

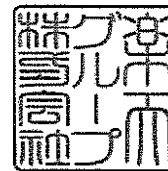
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



(様式 3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 6 年 3 月 25 日

会 派 新 緑

参 加 者 金 澤 俊

政務活動先 (目的地)	東京都 EBiS303 イベントホール				
開催団体等	株式会社 eiicon/地域版 S01P 運営事務局				
政務活動期間	令和 6 年 3 月 21 日 (木) ~ 22 日 (金)			2 日間	
政務活動項目 (名称等)	SPORTS OPENINNOVATION BUSINESS BUILD DEMODAY 参加				
政務活動参加者	金澤 俊				
					計 1 名
全体参加者数	400 人				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	○視察概要 同事業はスポーツ庁が株式会社 eiicon に委託し、「スポーツを核とした地域活性化を目指す」ことを目的に行われている。 具体的には、株式会社 eiicon が運営事務局となり、各地域のスポーツチームと全国のスタートアップ・事業会社が共創（オープンイノベーション）の手法で、各地の地場企業・自治体等によるサポートを受けながら、地域から「スポーツ×〇〇」の新しいビジネスの創出と社会実装を目指すプログラムを実施している。 今回、冒頭の SPECIAL SESSION では、黒木透氏（川崎フロンターレ事業本部マネージャー）や鈴木順氏（Jリーグ社会連携グループマネージャー）から、川崎フロンターレの取組が紹介された。北海道ではコンサドーレも同様のことを行っている部分があると思うが、かなりの地域貢献活動に尽力しているようであった。例えば、川崎駅前に喫煙所を設置し、その外壁にアート画を施しているが、これを障害者のアーティストに作成してもらいその対価を払うことを行っていた。障害者の方の仕事を作る効果と、ポイ捨てが駅前からなくなるという効果を導き出したとのことで、ひとつの取組みで複数の効果を生み出した。他にも、コロナ禍、各飲食店等で使用した飛沫防止用アクリルパーテーションの廃棄問題を解決するべく、キンコーズと連携しアクリル板の回収・加工をし、サッカーの試合会場で子どもたちにアクリル板を使ってキーホルダーを作成するというも行った。これも SDGs の観点からも、企業価値を				

高めつつ、地域の課題解決につなげられるものであった。これ以外にも多数の取り組み事例があり、まさにプロスポーツチームと企業、地域が共に創り上げるものである。

スポーツクラブがハブになり、これを取り巻き関連する自治体や企業、団体、個人が協働して社会課題を解決することが、大きな力を生むことが再認識できた。

これには、当然のことながらスポーツクラブの選手の意識改革と協力も必要不可欠で、スペインのプロサッカークラブバルセロナ FC が地域貢献をチームの取り組みとして掲げ、観光でスペインを経済大国にすることを目標にし、選手の育成や選手のキャリアアップ、選手やチームの付加価値を高めていく努力をしていたという事例も紹介されていた。

講演会後半の CO-CREATION PITCH では、九州地域から 3 事例、東北地域から 3 事例、関東地域から 4 事例が紹介された。

とりわけ興味深かったものとして佐賀県の実例を紹介したい。

まず、九州地区の久光スプリングスとエンゲート株式会社の「日本一女性が輝くチーム・街へ」と掲げた「佐賀県を元気にするギフティングプロジェクト」である。

ここでいうギフティングとはファンによる金銭的応援を意味するが、チームに寄せられた支援金を佐賀エリアの地域貢献に繋がる使い道として地元のサロンパスアリーナ（体育館）を利用できる権利を付与することなどを行っている。こうしたものを含め、地元企業も巻き込んでひとつのエコシステムを形成することを目的にし、その結果、市民を巻き込みママさんバレーやその他のスポーツ競技、育児ママなどを幅広く支援していくとのこと。

そもそも、佐賀県が「佐賀から世界へ挑戦！！」「アスリート育成やスポーツビジネスによる新たな価値の創造」を掲げ、人材育成や練習環境の充実という一般的なアスリート支援から、就職支援やスポーツ選手やチームを支える文化づくりや「稼げる産業化・アスリートが食べていける」支援に取り組むことを打ち出しているようであった。こうした点からも、スポーツクラブ×企業に、やはり自治体の大きな旗振りや支援も必要であることが感じられた。

○視察参加を終えて

苫小牧市は、全国ではじめて「スポーツ都市宣言」を行ったまちである。ただ、それだけに市民から施設整備をはじめ市が積極的にスポーツの支援や推進に取り組むことを求める声を受ける。

もちろん、スポーツに関わる事業も財源あってのことだし、今後の人口減少や少子化を踏まえれば、企業をはじめとする民間活力を生かした取り組みは必須である。

と同時に、スポーツが持つ潜在的な力である産業化の可能性や健康増進の効果、まちのにぎわい創出効果など、その魅力はまだまだある。

その意味で、地元のプロアイスホッケーチームであるレッドイーグルス北海道や北海道コンサドーレ札幌、北海道日本ハムファイター

	ズ、その他プロスポーツチームやアマチュア企業スポーツチームと、こういった社会課題にこういった協働・連携ができるのかを模索していくことが重要である。様々な角度から課題の検討やマッチングの方法などについて検討していきたい。			
	資料名（会派保管）	SPORTS	OPEN INNOVATION	BUSINESS BUILD DEMODAY 他

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	---	---	--